

株式会社 紀陽銀行

2026年3月期 決算説明会

2026年6月4日



東証プライム市場:8370

目次

01_ 決算概要

2026年3月期 決算概要	P.4
資金利益	P.5
貸出金残高・利回り	P.6
預金等残高・利回り	P.7
役務取引等利益	P.8
経費・OHR	P.9
与信コスト	P.10
有価証券	P.11
有価証券_円貨債券	P.12
2027年3月期 業績予想	P.13
(参考) 政策金利上昇時の資金利益への影響	P.14
(参考) 貸出金利の金利種別内訳	P.15

02_ 資本政策

キャピタルアロケーション	P.17
株主還元	P.18
政策投資株式の縮減	P.19
(参考) 株式分割・株主優待	P.20

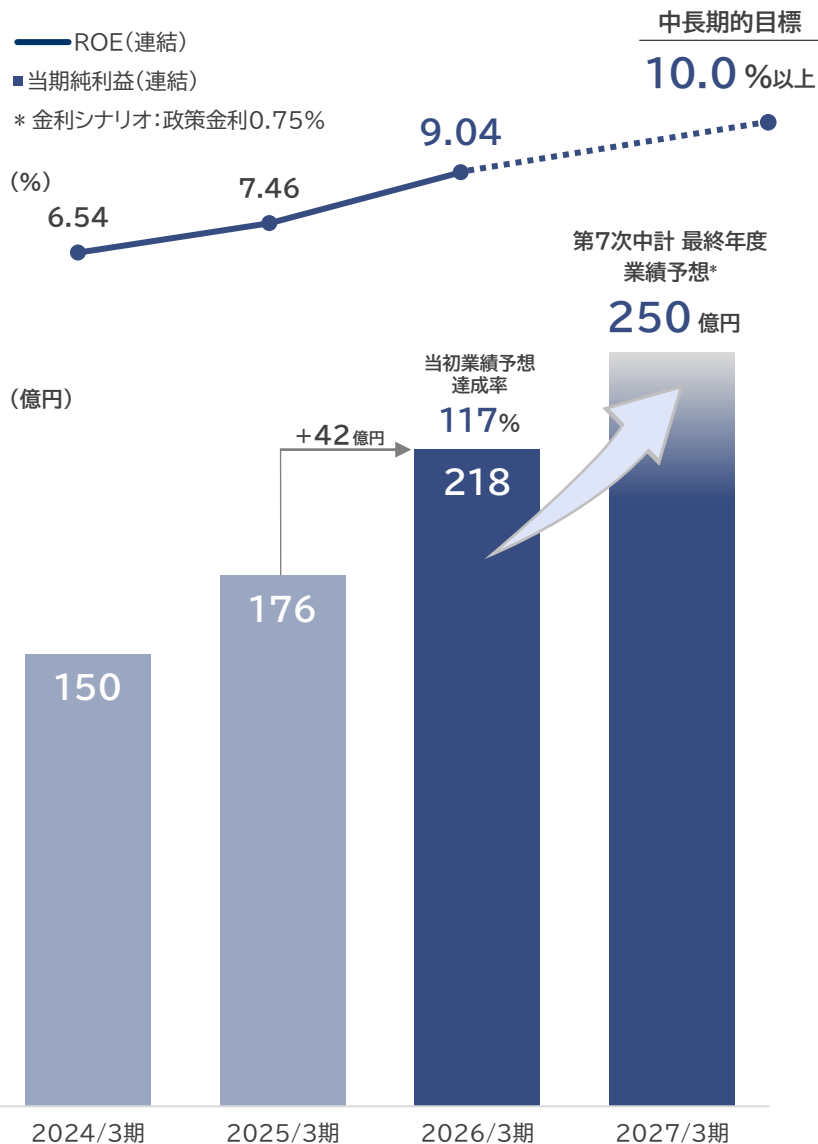
03_ 企業価値向上に向けた取り組み

現状分析(ROE・PBR)	P.22
目指すROE指標	P.23
ロジックツリー	P.24
バランスシート・マネジメント	P.25
RORA向上に向けた取り組み	P.26
預金戦略	P.27
エクイティストーリー	P.28
成長戦略におけるトラックレコード	P.29
経営リソース_生産性の向上	P.30
(参考) AI活用に向けた取り組み	P.31
経営リソース_人的資本経営の高度化	P.32
サステナビリティ戦略	P.33

04_ 参考資料

経営基盤	P.35	グループ戦略_紀陽情報システム	P.41
マーケットシェア	P.36	グループ戦略 _紀陽リース・紀陽キャピタルマネジメント	P.42
当行グループの強み	P.37	人的資本経営	P.43
第7次中期経営計画	P.38	戦略的IR	P.44
第7次中計_目指す経営指標	P.39	サステナビリティKPI	P.45
コアカスタマー戦略	P.40	主要計数推移	P.46

業績推移



決算概要

連結
当期純利益

218 億円 (過去最高益)

⇒ 第7次中計最終年度目標210億円を前倒して達成
役務取引等利益も過去最高益を計上

連結
ROE

9.04 %*

⇒ 第7次中計最終年度目標8%以上を前倒して達成
中長期的目標とする10%以上の早期達成をめざす

*仮に本店建替に関する一過性の費用を除いた場合: 9.69%

資本政策

配当予想

(1株当たり配当金)

2026年3月期: 年間 137円 (前期比+27円)

2027年3月期予想: 年間156円 (前期比+19円)*

* 株式分割を考慮しない場合

株式分割

分割割合: 1株につき3株の割合をもって分割

基準日: 2026年9月30日

企業価値の向上

生産性の
向上

次期中計を見据えた経営リソースの創出に向けた取り組み

外部コンサルを導入したBPR施策の取り組み

営業体制の大幅な見直しに向けた試行運用の開始

AI導入による業務効率化・高度化の取り組み

01_決算概要

2026年3月期 決算概要	P.4	与信コスト	P.10
資金利益	P.5	有価証券	P.11
貸出金残高・利回り	P.6	有価証券_円貨債券	P.12
預金等残高・利回り	P.7	2027年3月期 業績予想	P.13
役務取引等利益	P.8	(参考)政策金利上昇時の資金利益への影響	P.14
経費・OHR	P.9	(参考)貸出金利の金利種別内訳	P.15

◎：過去最高

単体 (単位:億円)	2026/3期 実績	前期比	当初 業績予想	当初 業績予想比
1 経常収益	◎ 1,023	+156	930	+93
2 業務粗利益	626	+125	609	+17
3 資金利益	◎ 592	+85	519	+73
4 役務取引等利益	◎ 99	+4	100	▲1
5 その他業務利益	▲65	+36	▲10	▲55
6 うち国債等債券損益	▲70	+43	▲4	▲66
7 経費(▲)	353	+18	351	+2
8 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	273	+108	258	+15
9 うちコア業務純益	◎ 344	+65	262	+82
10 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	◎ 321	+68	262	+59
11 業務純益	◎ 275	+110	253	+22
12 臨時損益	31	▲12	10	+21
13 うち不良債権処理額(▲)	33	+1	35	▲2
14 うち貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	7	▲27	10	▲3
15 うち株式等関係損益	33	+10	9	+24
16 経常利益	◎ 306	+98	263	+43
17 特別損益	▲24	▲24	▲21	▲3
18 うち本店建替損失引当金繰入(▲)	15	+15	16	▲1
19 当期純利益	◎ 206	+48	168	+38
20 与信コスト総額(▲)	23	+24	30	▲7
21 顧客向けサービス業務利益	◎ 228	+59	202	+26

連結 (単位:億円)	2026/3期 実績	前期比	当初 業績予想	当初 業績予想比
1 連結粗利益	674	+129	664	+10
2 経常利益	◎ 323	+90	292	+31
3 親会社株主に帰属する当期純利益	◎ 218	+42	185	+33

決算概要

- 経費や与信コストが増加したものの、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42億円増加し、過去最高益となる218億円を計上。
- 本業利益の増加が業績を牽引しており、本業の収益力を示す顧客向けサービス業務利益は、好調な貸出業務などを背景に過去最高益となる228億円を計上。

決算のポイント

3行目 資金利益 (前期比+85億円)

貸出金利息は前期比+125億円と資金利益の増加を牽引。
(貸出金利息増加の要因) 残高要因:+25億円、利回り要因:+100億円

17行目 特別損益 (前期比▲24億円)

本店建替に伴い現店の取壊費用など、本店建替損失引当金繰入を含め、一過性の特別損失20億円を計上。2027/3期は本店建替関連の大きな費用計上は見込んでいない。

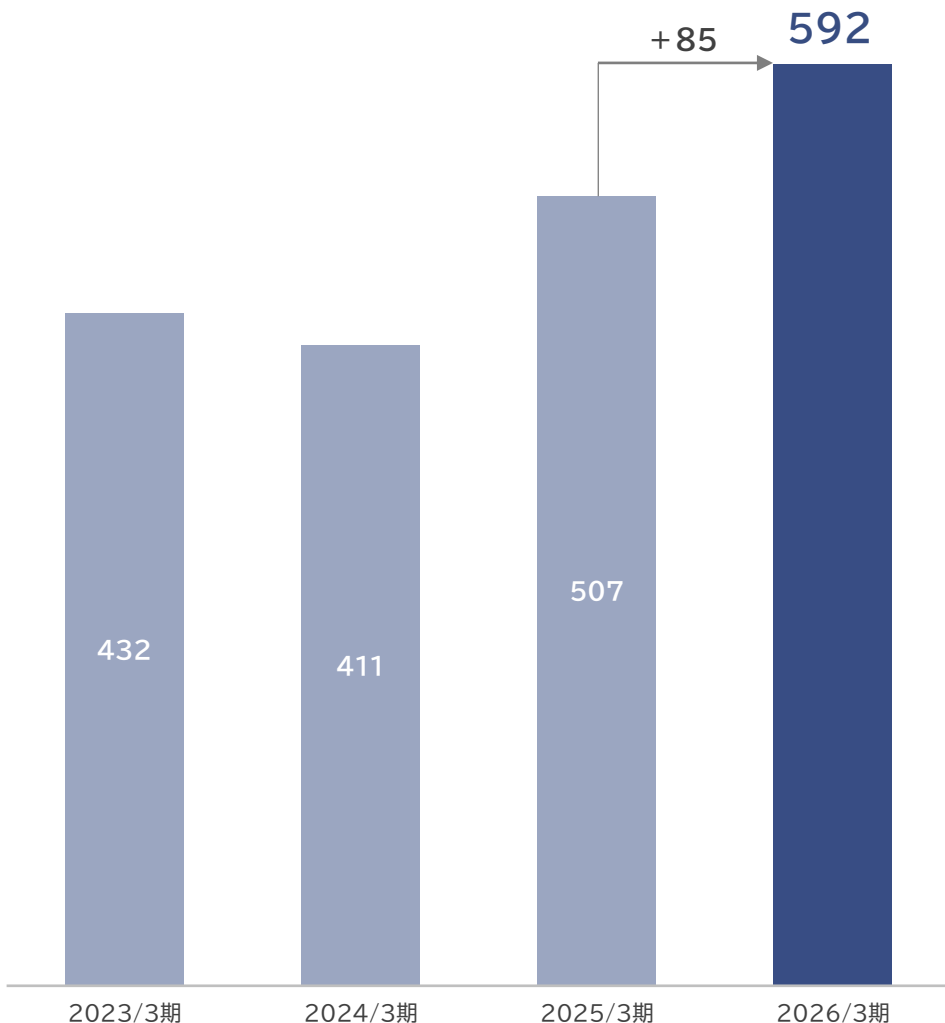
20行目 与信コスト総額 (前期比+24億円)

前年度は貸倒引当金の計上方法の見直しに伴い貸倒引当金戻入益26億円を計上していたことなどから、前期比では24億円の増加。
2027/3期の業績予想は、年間30億円と前年同水準に設定。

貸出金利息の増加を主因に資金利益は過去最高を更新、預貸金利回り差も拡大傾向

資金利益

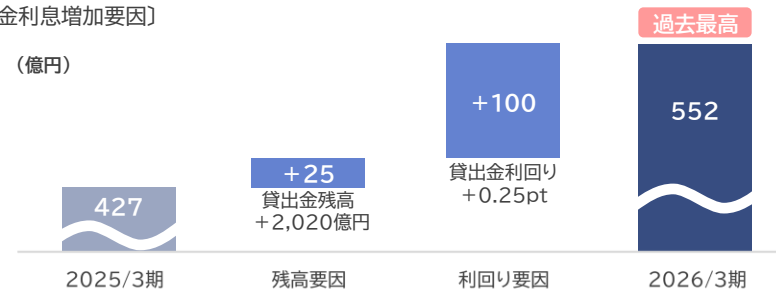
(億円)



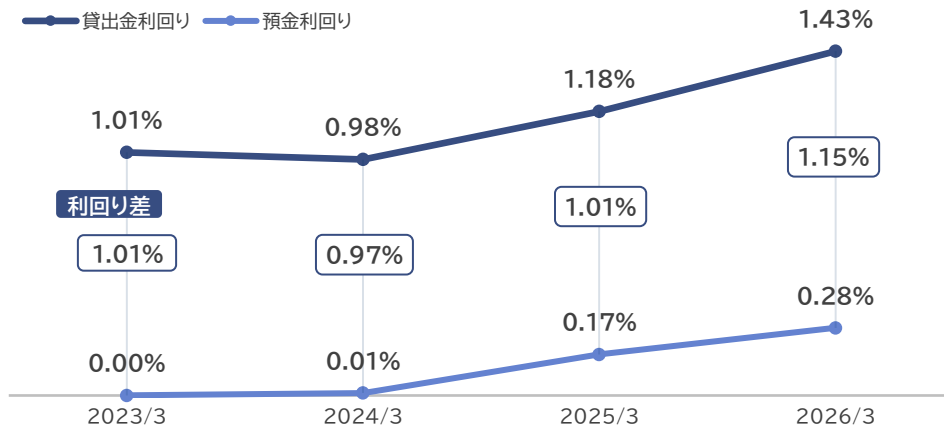
資金利益内訳

(単位:億円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期比
1 資金利益	411	507	592	+85
2 うち貸出金利息	364	427	552	+125
3 うち有価証券利息等配当金	90	140	146	+6
4 うち投資信託解約損益	▲8	26	23	▲3
5 うち預金等利息(▲)	1	28	102	+74

[貸出金利息増加要因]



預貸金利回り差 (期末月ベース)

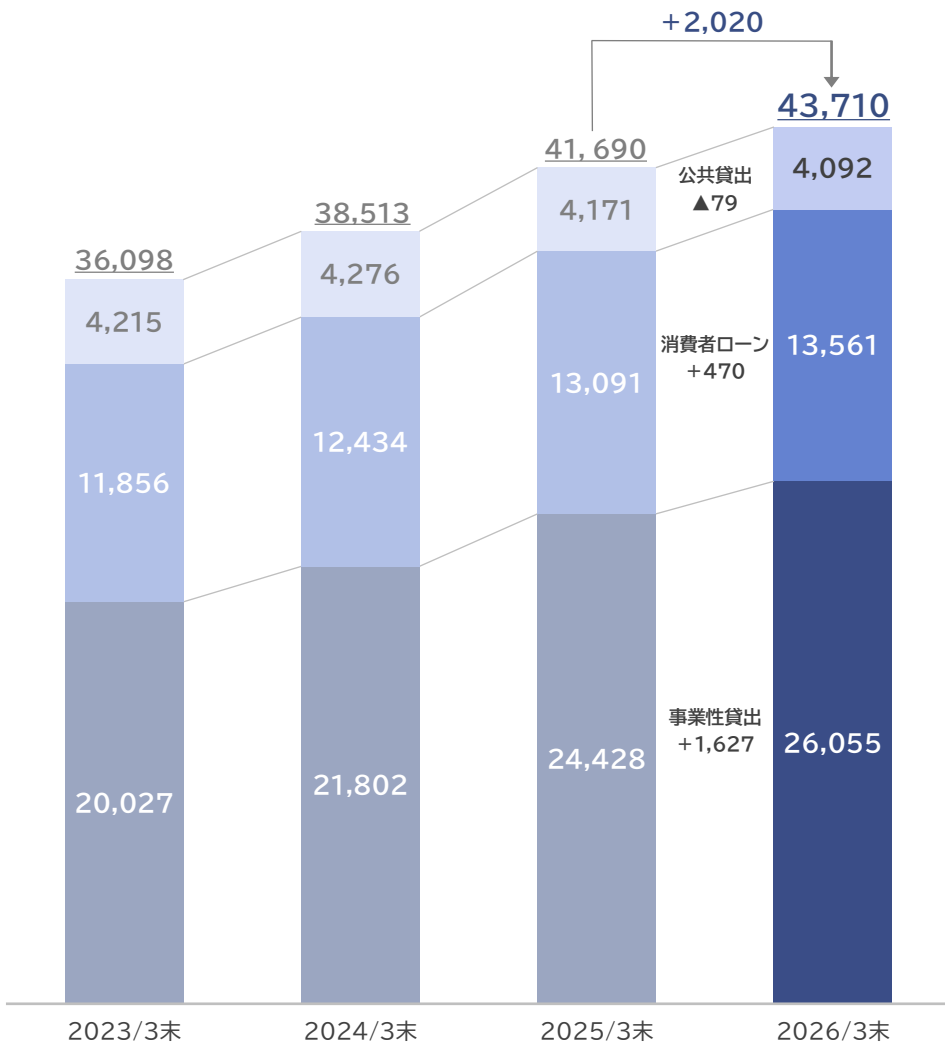


貸出金残高・利回り

残高は大阪エリアを中心に順調に増加、利回りは大阪エリアが和歌山エリアを逆転

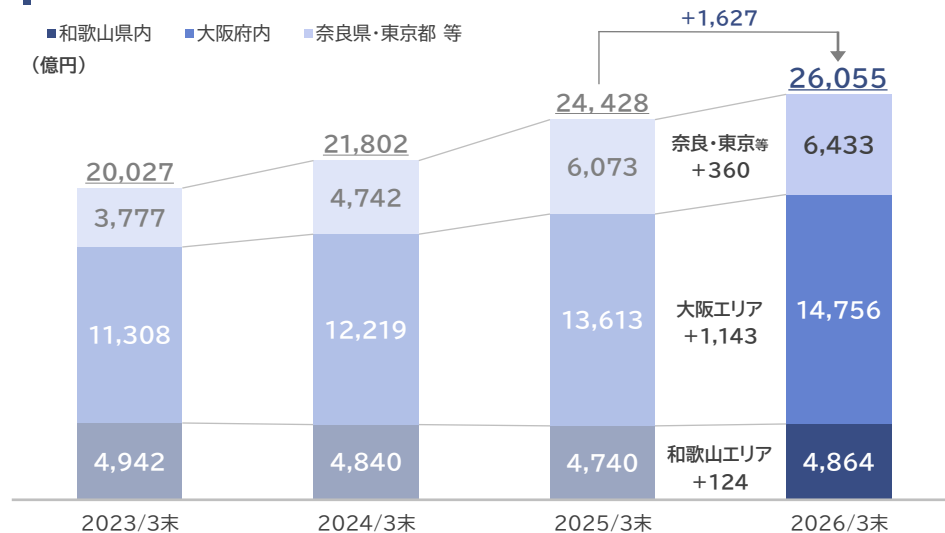
貸出金残高

■事業性貸出 ■消費者ローン ■公共貸出
(億円)

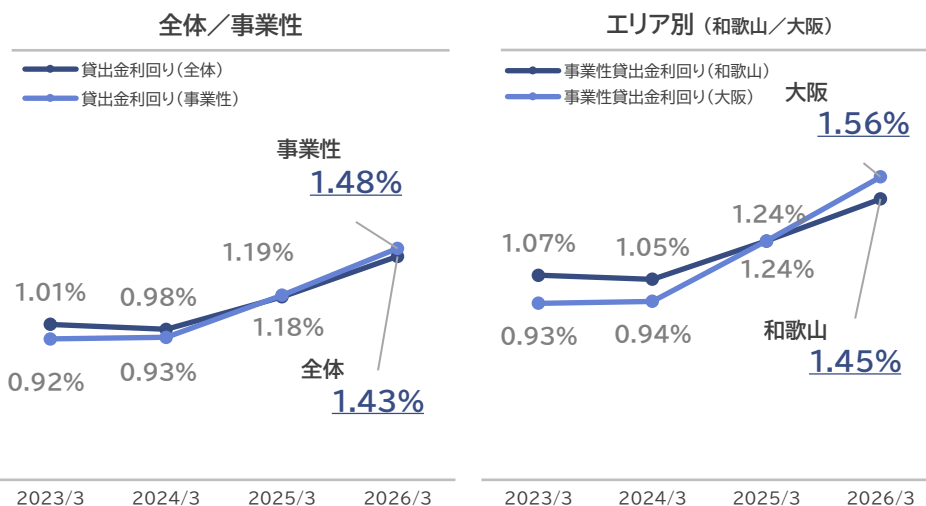


事業性貸出金残高(エリア別)

■和歌山県内 ■大阪府内 ■奈良県・東京都等
(億円)



利回り(期末月ベース)



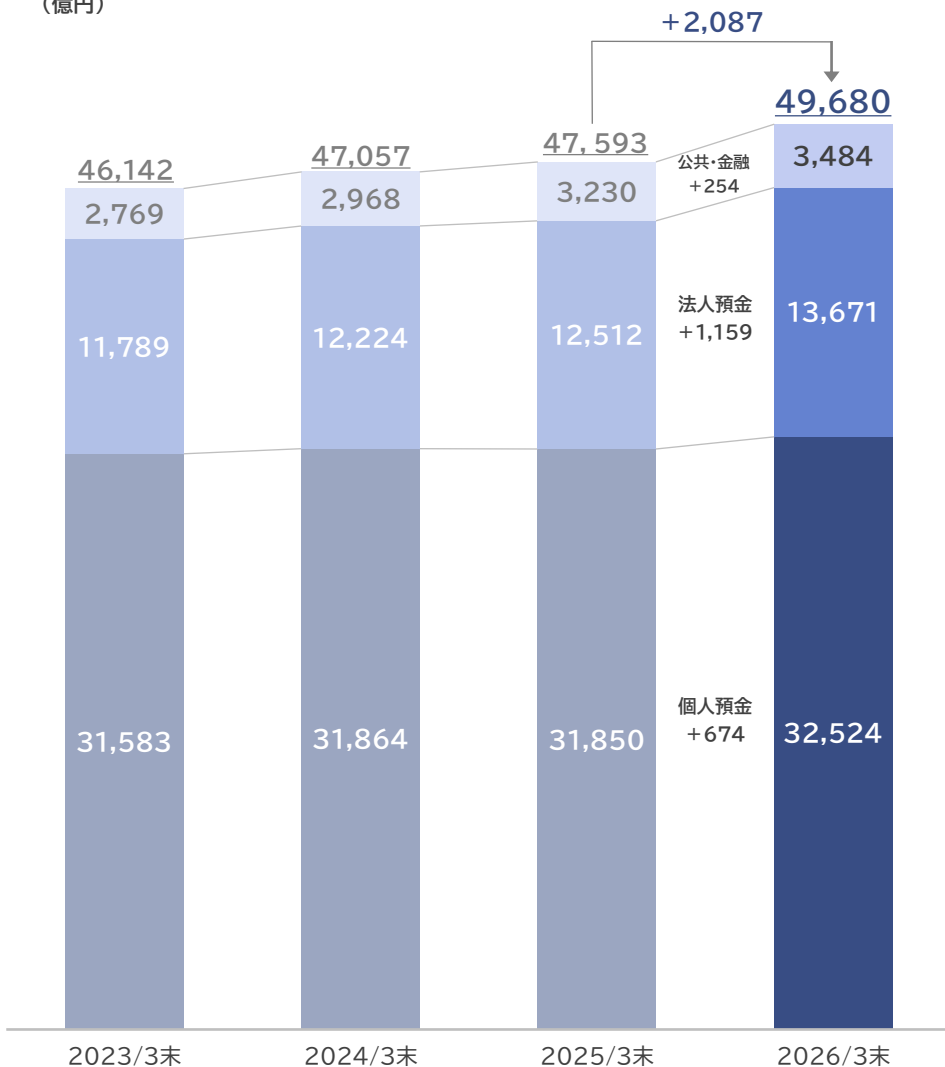
預金等残高・利回り

貸出金の増加を上回る水準で順調に増加、メイン取引化推進により調達コストを抑制し粘着性の高い預金を増強

預金等残高（種類別）

■個人 ■法人 ■公共・金融

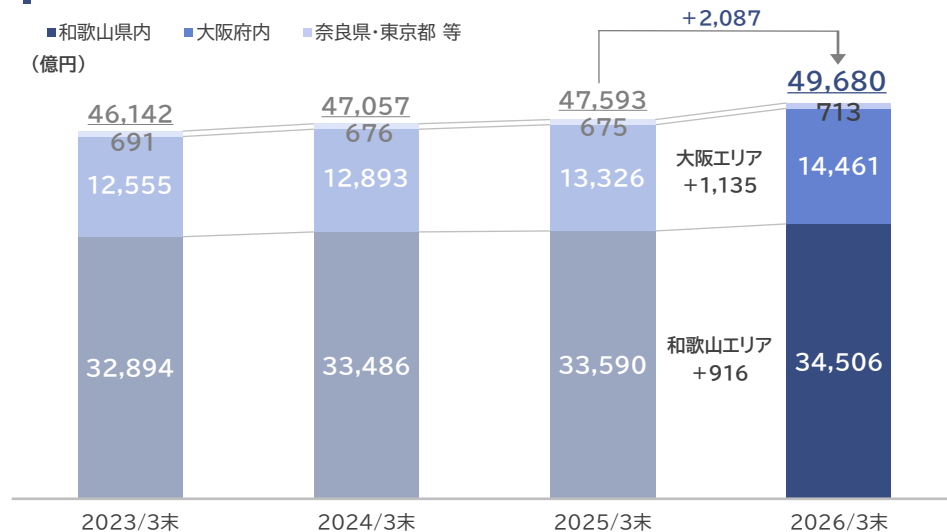
（億円）



預金等残高（エリア別）

■和歌山県内 ■大阪府内 ■奈良県・東京都等

（億円）

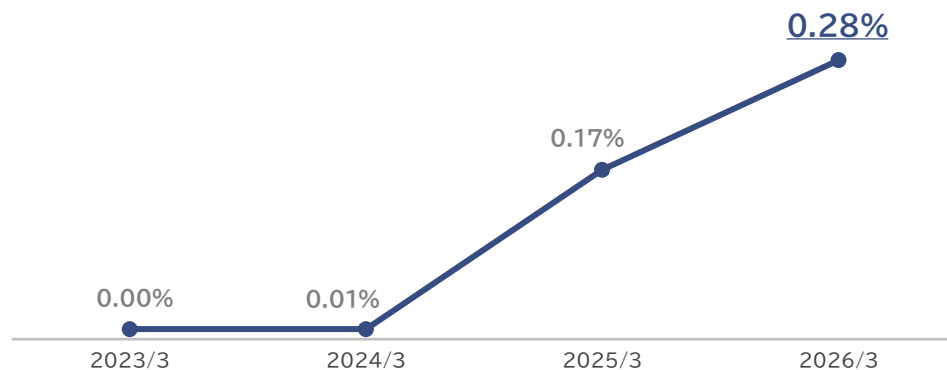


利回り（期末月ベース）

● 預金等利回り

利回りに昇幅 25/3-26/3

預金等	+0.11%
（貸出金）	+0.25%



コア事業と位置付ける事業性取引では貸出業務関連を中心に順調に増加

役務取引等利益

(単位:億円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期比
1 役務取引等利益	88	95	99	+4
2 役務取引等収益	152	162	168	+6
3 事業性取引関連手数料	30	37	49	+12
4 預かり資産関連手数料	43	42	38	▲4
5 うち投資信託関連手数料	19	21	24	+3
6 うち個人年金保険等関連手数料	23	20	13	▲7
7 その他	78	81	81	▲0
8 役務取引等費用(▲)	63	66	68	+2
9 顧客向けクーポンスワップ関連収益	19	31	20	▲11

役務取引等利益のポイント

3行目 事業性取引関連手数料 (前期比+12億円)

好調な貸出業務に連動し、貸出業務関連手数料が前期比9億円増加。(右上段) また、事業承継ニーズの高まりからM&A関連手数料も前期比1.8億円の増加。

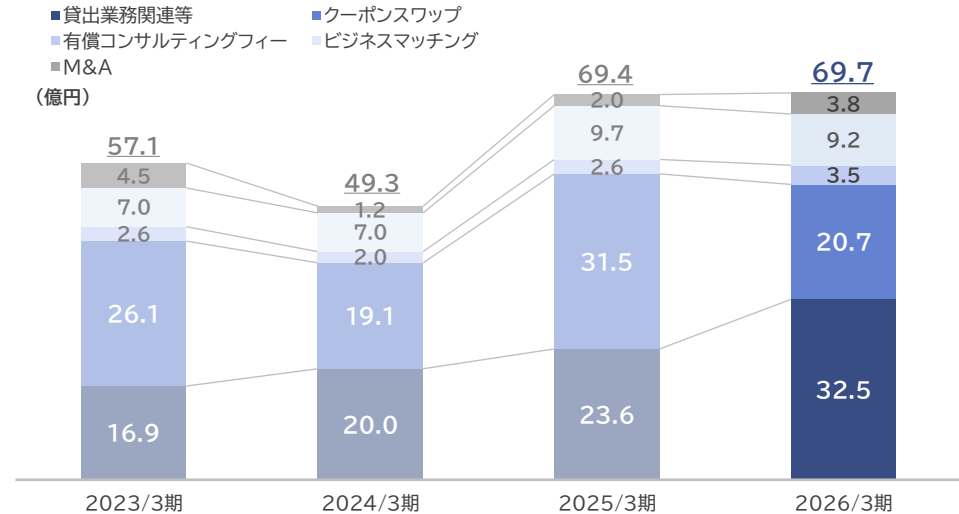
4行目 預かり資産関連手数料 (前期比▲4億円)

投資信託関連手数料は好調な株価相場を背景に前期比3億円増加。保険手数料は手数料率の低下なども影響し、前期比7億円の減少。

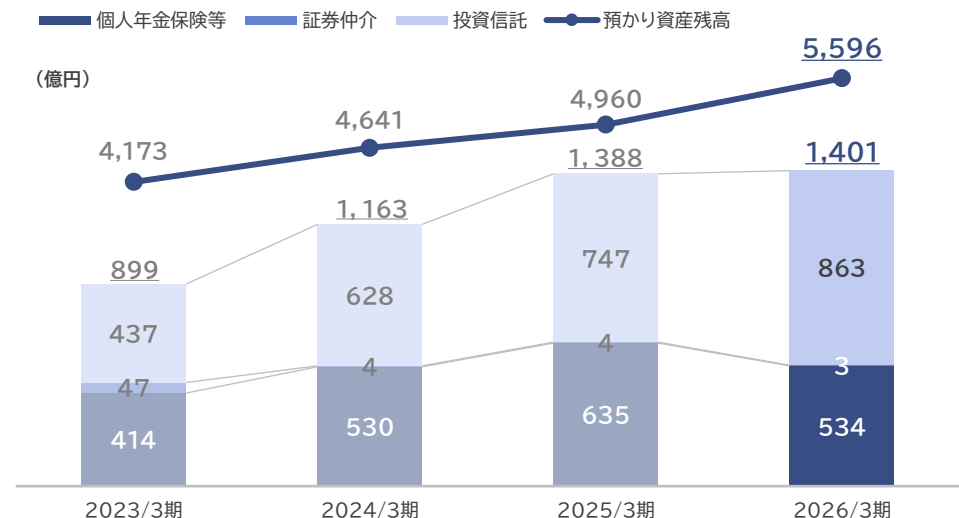
9行目 顧客向けクーポンスワップ関連収益 (前期比▲11億円)

円安基調であった前期比では▲11億円となるも、引き続き安定した収益を確保。2026/3期の期初計画10億円に対して、+10億円の上振れの着地。クーポンスワップの需要は為替相場に影響される側面もあるが、当行は商品ラインナップやノウハウに競争優位性を有しており、今後も安定した収益計上を見込む。

事業性取引関連手数料内訳(クーポンスワップ含む)



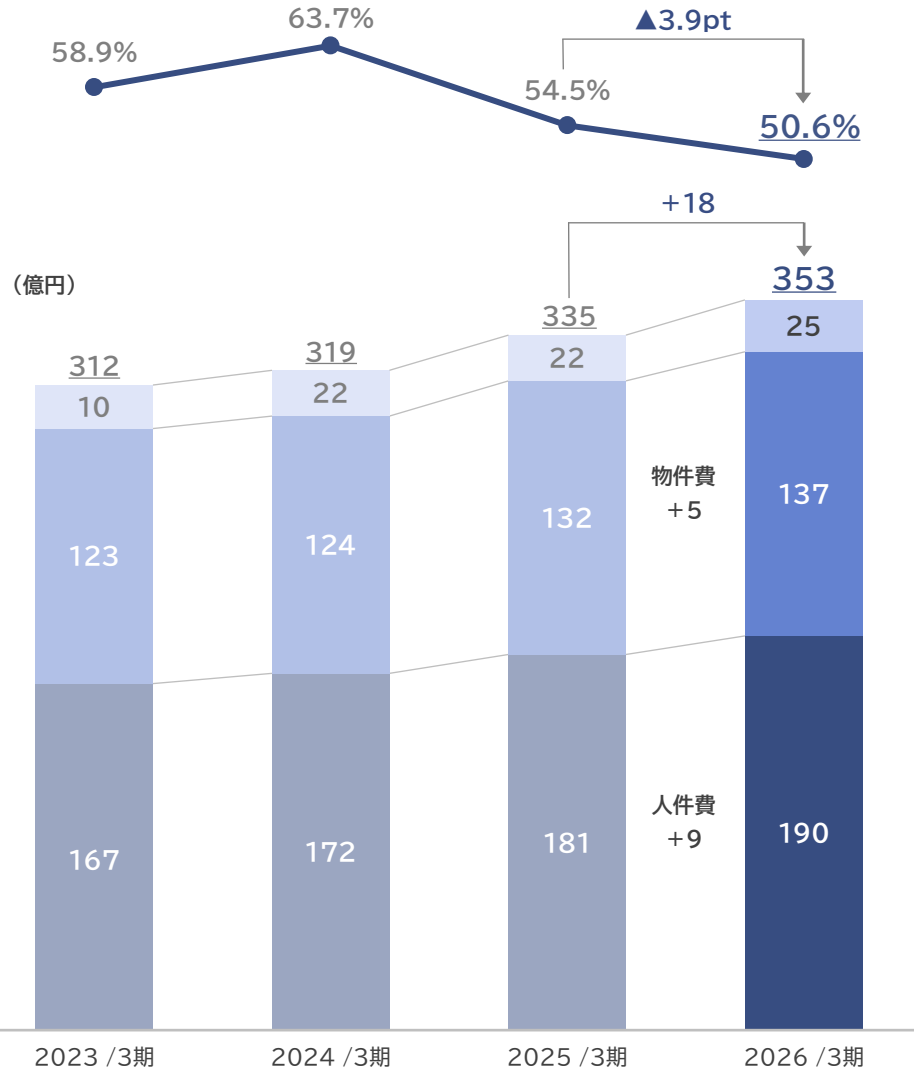
預かり資産販売額



コアOHRは引き続き地銀平均を下回る水準、2027年/3期は次期中計に向けた成長投資を拡大

経費・OHR(コア業務粗利益ベース)

■人件費 ■物件費 ■税金 ●コアOHR



経費・OHRのポイント

OHR

マイナス金利下で先行して実施した営業拠点の最適化などの影響から、コアOHRは全国の地方銀行を大きく下回る水準。

今後も規律ある経費コントロールのもと、成長分野への投資を積極的に行う。

地方銀行平均*

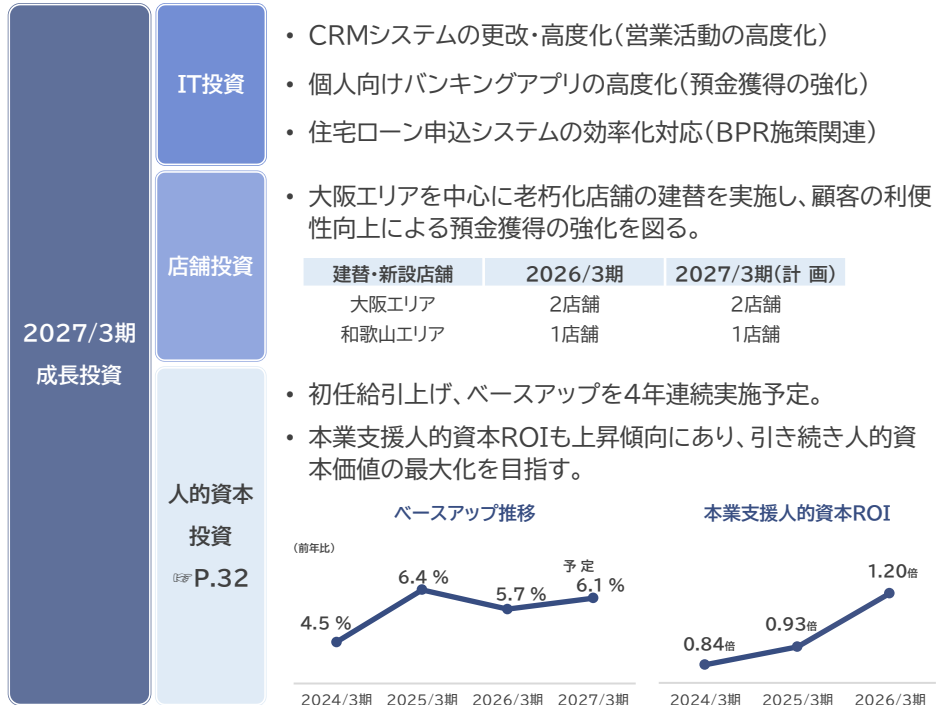
2026/3期
57.6%

コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

※コア業務粗利益: 資金利益 + 役員取引等利益 + その他業務利益 (国債等債券損益除く)

*公表資料より当行が独自集計

経費



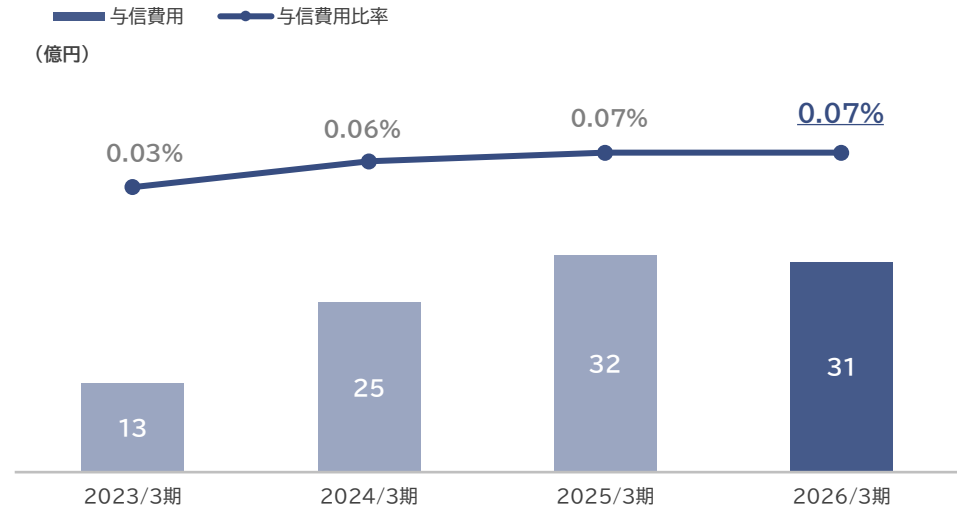
与信コスト

与信費用は前年度横ばい水準、本業支援活動を強化し与信コストの抑制に注力

与信コスト

(単位:億円)	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期比
1 与信費用 ①+②	13	25	32	31	▲1
2 一般貸倒引当金繰入額 ①	▲2	—	—	▲1	▲1
3 不良債権処理額 ②	15	25	32	33	+1
4 貸出金償却	4	22	29	23	▲6
5 個別貸倒引当金繰入額	10	—	—	5	+5
6 その他	1	2	3	4	+1
7 貸倒引当金戻入益 ③	—	10	26	—	▲26
8 償却債権取立益等 ④	16	38	7	7	▲0
9 与信コスト総額⑤(①+②-③-④)	▲3	▲23	▲1	23	+24

与信費用(償却債権取立益・引当金戻入益除く)



参考データ(ストレステスト)

政策金利上昇に伴う与信費用への影響試算

テスト対象先: 事業性与信残高50百万円以上
与信総額: 約2.1兆円 (基準日: 2026年3月末)

算出ツール: 将来財務予想ツール AERIS
(提供: 日経金融工学研究所)

[分析方法]

各取引先のPL上の支払利息率・受取利息率に対し、金利上昇ストレスをかけた際の債務者区分の遷移により、与信費用の増加分を試算。

ストレス無しのシナリオからの与信費用の増加率

金利0.5%上昇

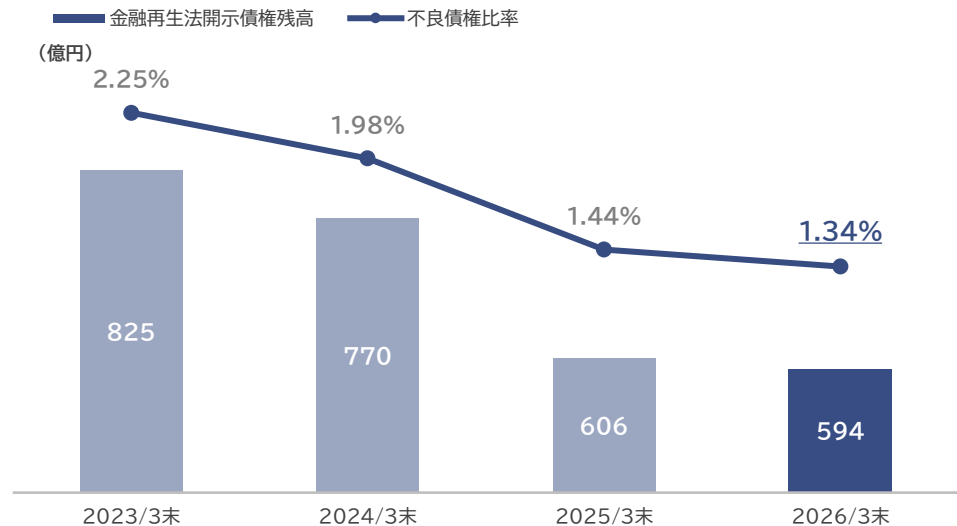
約17%増加

金利1.0%上昇

約30%増加

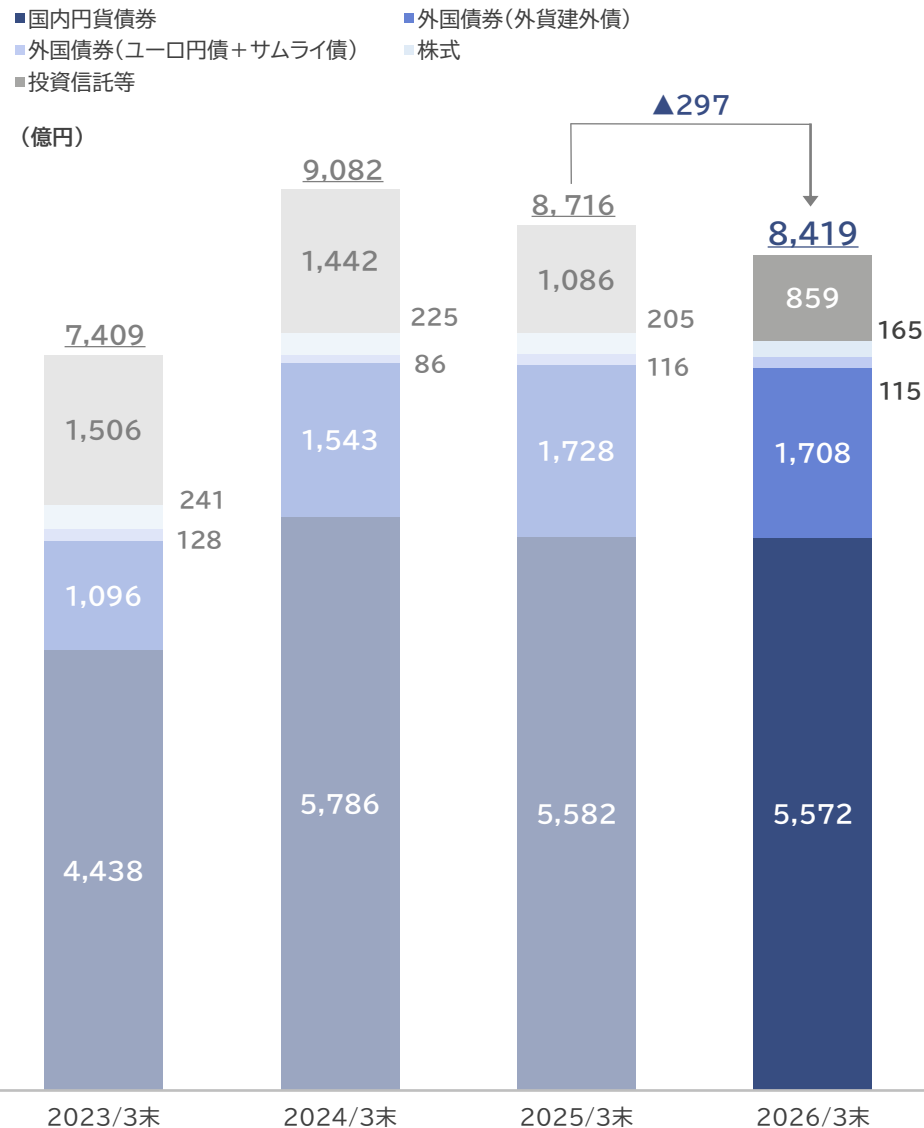
当行の強みとする本業支援・経営サポート活動を強化することで、吸収可能な水準と想定

不良債権比率



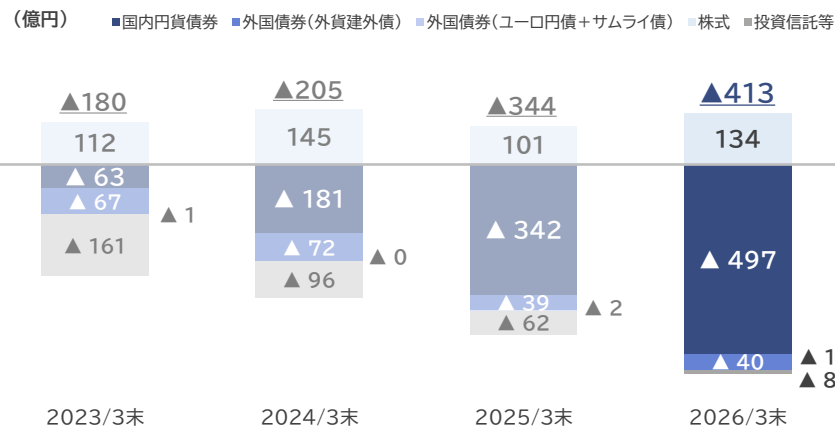
国内金利の上昇により円債の評価損が拡大する一方、円債入替により利回りは改善傾向

有価証券残高（取得原価ベース）



評価損益（その他有価証券）

- 評価損の大半は円債であり、本業の収益力、および自己資本比率を勘案する中、満期償還による評価損の解消を目指しつつ、低利回りゾーンを中心に処理を行い、ポートフォリオの再構築を進める。



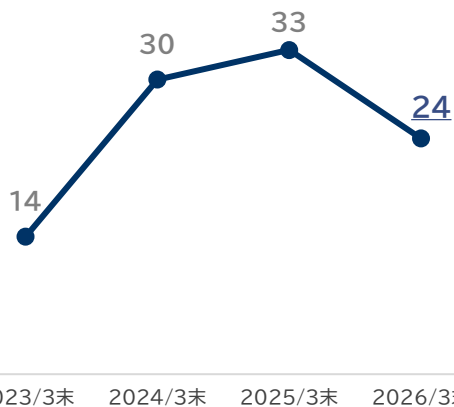
有価証券利回り・関係損益

(単位:%、億円)	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	前期比
1 有価証券利回り(%)	1.22	1.03	1.55	1.77	+0.22pt
2 有価証券利息配当金	113	90	140	146	+6
3 うち投信解約損益	32	▲8	26	23	▲3
4 有価証券関係損益	▲218	▲41	▲90	▲37	+53
5 国債等債券損益	▲270	▲72	▲113	▲70	+43
6 株式等関係損益	52	31	23	33	+10

長期・超長期債の売却と短期債の購入により、リスク量縮減・デュレーション短期化を実施

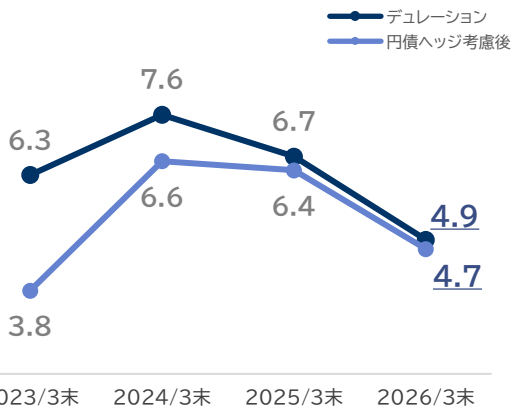
円貨債券

リスク量 (億円・10BPV)

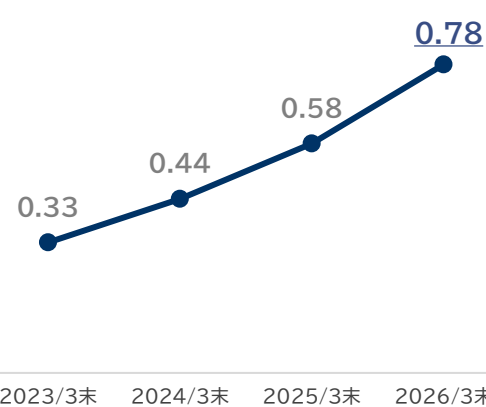


デュレーション (年)

(サムライ債・ユーロ債含む)

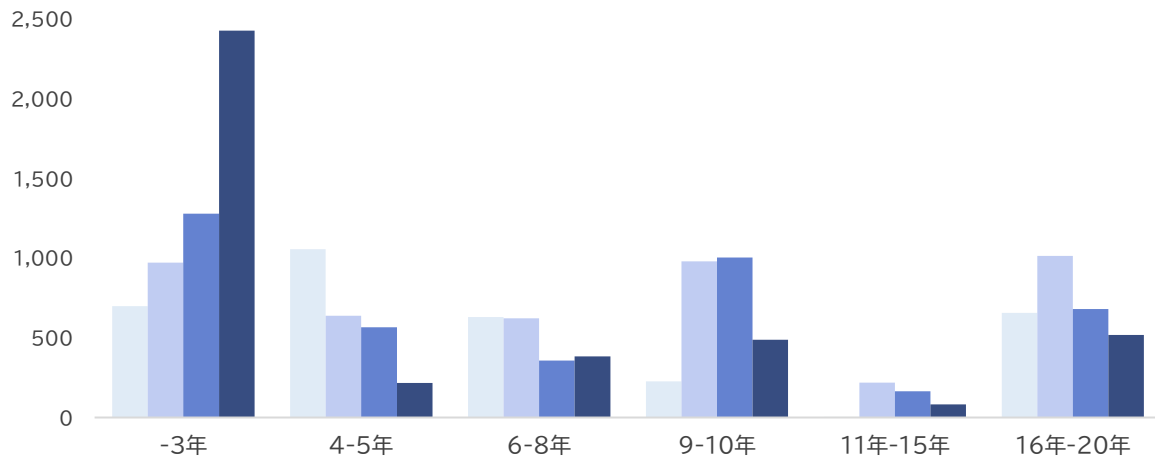


平均利回り (%)

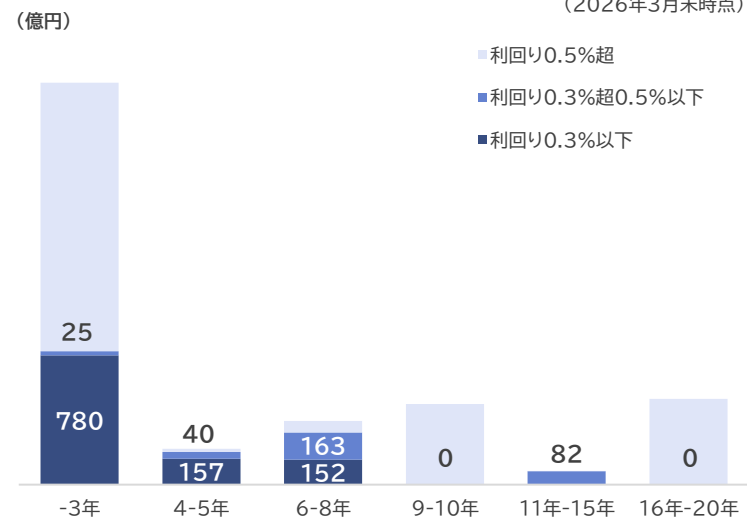


残存年数分布 (億円)

3,000 ■ 2023/3末 ■ 2024/3末 ■ 2025/3末 ■ 2026/3末
* RMBS(住宅ローン債権担保証券)および私募債除く



参考データ 低利回り債券内訳



貸出金利息の増加を主因に資金利益は増加、連結当期純利益は2期連続で過去最高を更新見込み

業績予想

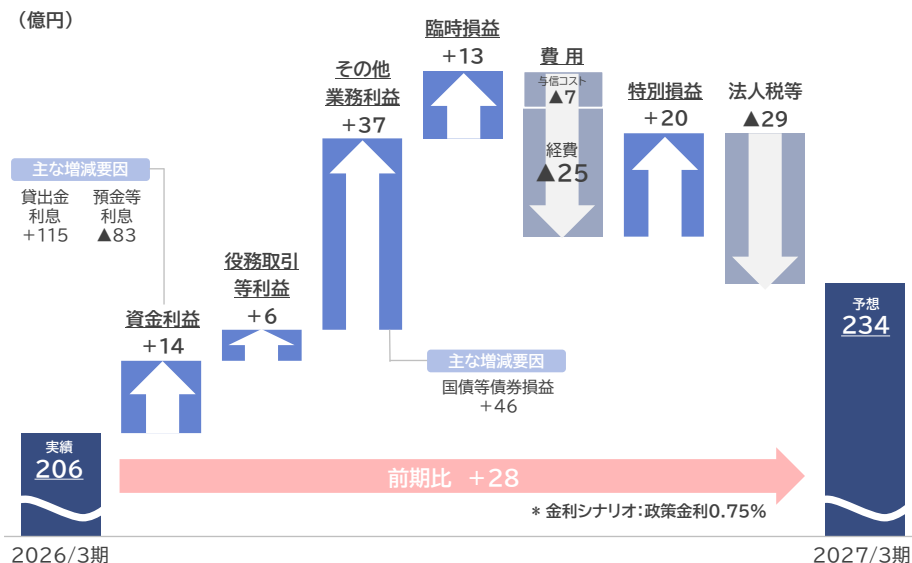
単体	(単位:億円)	2026/3期 実績	2027/3期 予想	増減
1	業務粗利益	626	683	+57
2	資金利益	592	606	+14
3	うち貸出金利息	552	667	+115
4	うち有価証券利息配当金	146	131	▲15
5	うち預金等利息(▲)	102	185	+83
6	役務取引等利益	99	105	+6
7	その他業務利益	▲65	▲28	+37
8	うち国債等債券損益	▲70	▲24	+46
9	費用(▲)	376	408	+32
10	うち与信コスト総額(▲)	23	30	+7
11	臨時損益	56	69	+13
12	うち株式等関係損益	33	44	+11
13	経常利益	306	344	+38
14	特別損益	▲24	▲4	+20
15	当期純利益	206	234	+28

連結	(単位:億円)	2026/3期 実績	2027/3期 予想	増減
16	経常利益	323	366	+43
17	親会社株主に帰属する当期純利益	218	250	+32

配当金	(単位:億円)	2026/3期 実績	2027/3期 予想	増減
18	1株当たり配当金	137	156*	+19

* 株式分割を考慮しない場合 (分割考慮後:中間78円・期末26円)

当期純利益(単体)の増減要因



業績予想のポイント

2行目 資金利益(前期比+14億円)

- 貸出金利息は残高増加および利回り上昇を主因に前期比115億円の増加を見込んでおり、資金利益は引き続き改善傾向。
- 有価証券利息配当金は、有価証券残高の減少に伴い減少を見込む(前期比▲15億円)。

8行目 国債等債券損益(前期比+46億円)

- 2026/3期、有価証券ポートフォリオ改善のため低利回り債券の売却を実施し、債券売却損を計上。2027/3期は債券売却損の縮小により、増加を見込む。

14行目 特別損益(前期比+20億円)

- 2026/3期、本店建替に伴う一過性の費用として特別損失20億円を計上。2027/3期は本店建替に関する大きな費用計上の予定はなく、前期比で改善。

政策金利0.25%の上昇で、資金利益+42億円/ROE+1%程度の効果を見込む

バランスシート

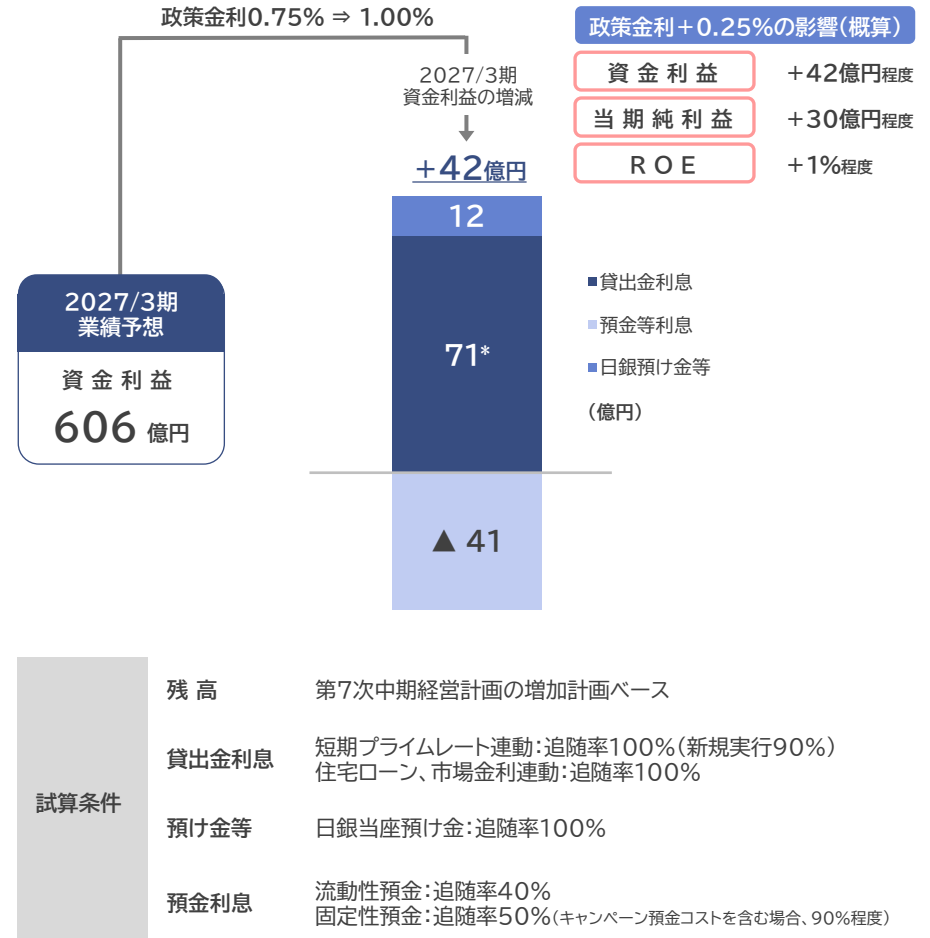
- 貸出金については、短期プライムレートから市場金利連動への切替を推進し、金利感応度の高い貸出金ポートフォリオの構築に取り組む。

(2026年3月末時点)

資産部分			負債部分				
貸出金 4.3兆円	変動 50%	短期プライムレート 15%	預金等 4.9兆円	流動性 69%			
		住宅ローン 24%					
		市場金利 11%					
	固定 50%	~1年 13%			固定性 31%		
		1年~2年 4%					
		2年~3年 3%					
		その他 30%					
	有価証券 0.8兆円				その他		
	日銀預け金 0.7兆円						
	その他						

資金利益への影響

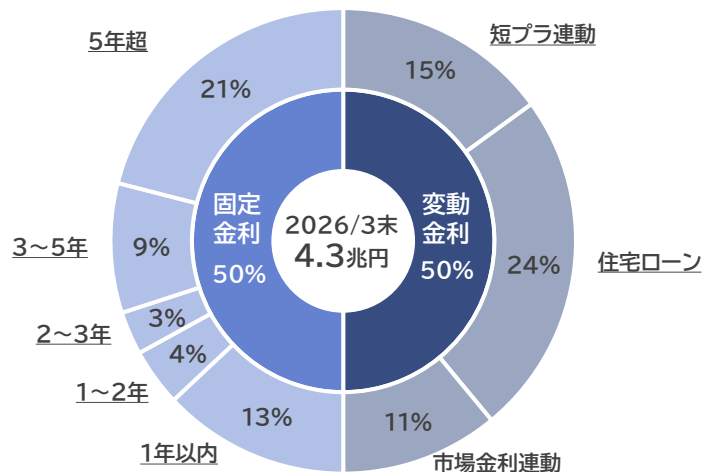
- 2026年3月末に政策金利が「1.00%」に上昇したと仮定した場合の2027/3期における資金利益の上振れシミュレーション。*住宅ローン(変動)は通年影響するものとして試算 ※2027年3月期の業績予想は政策金利0.75%で策定



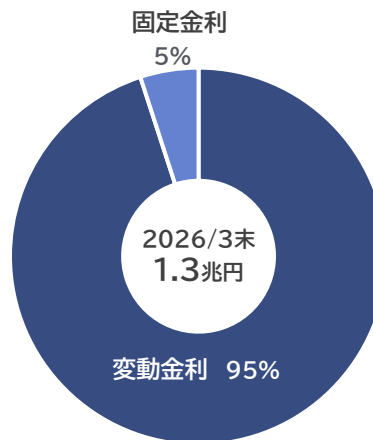
(参考)貸出金利の金利種別内訳

事業性貸出における変動金利割合は約4割、短プラ貸出の金利引上げは9割超で実施済

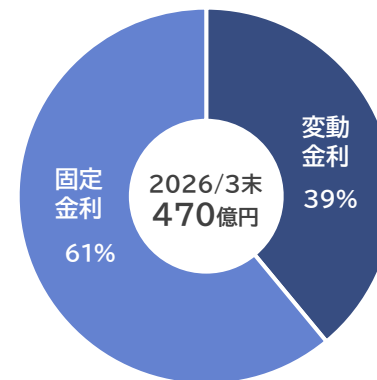
貸出金(全体)



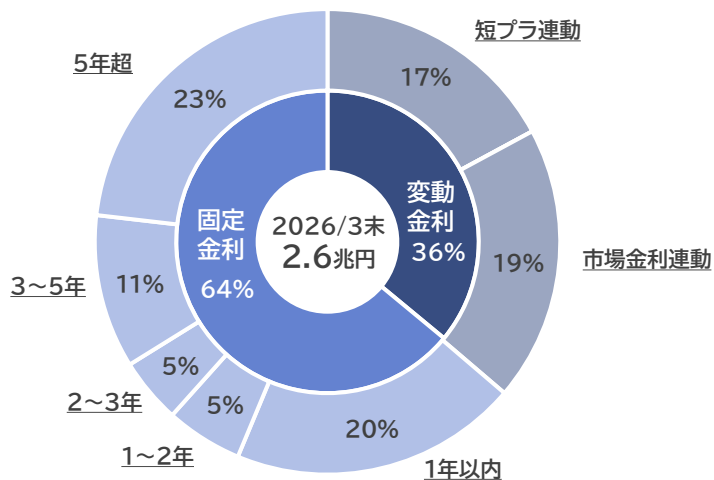
住宅ローン



その他ローン

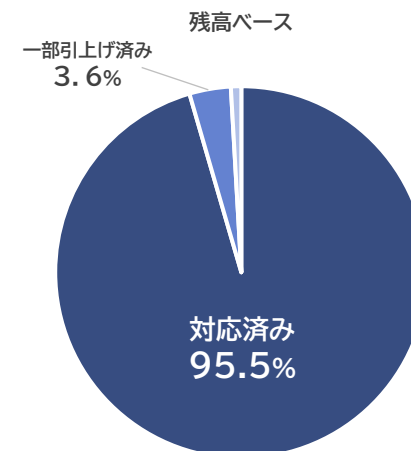
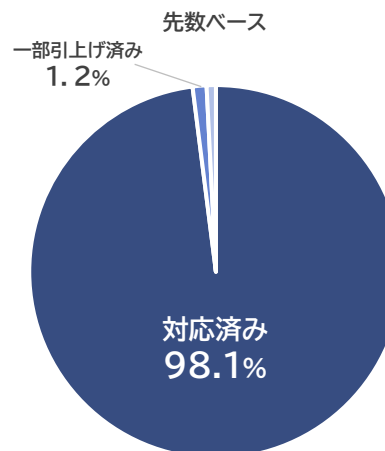


事業性貸出



参考データ 短プラ貸出の金利引上げ状況

2026年3月末基準 (直近引上げ:2025年12月)

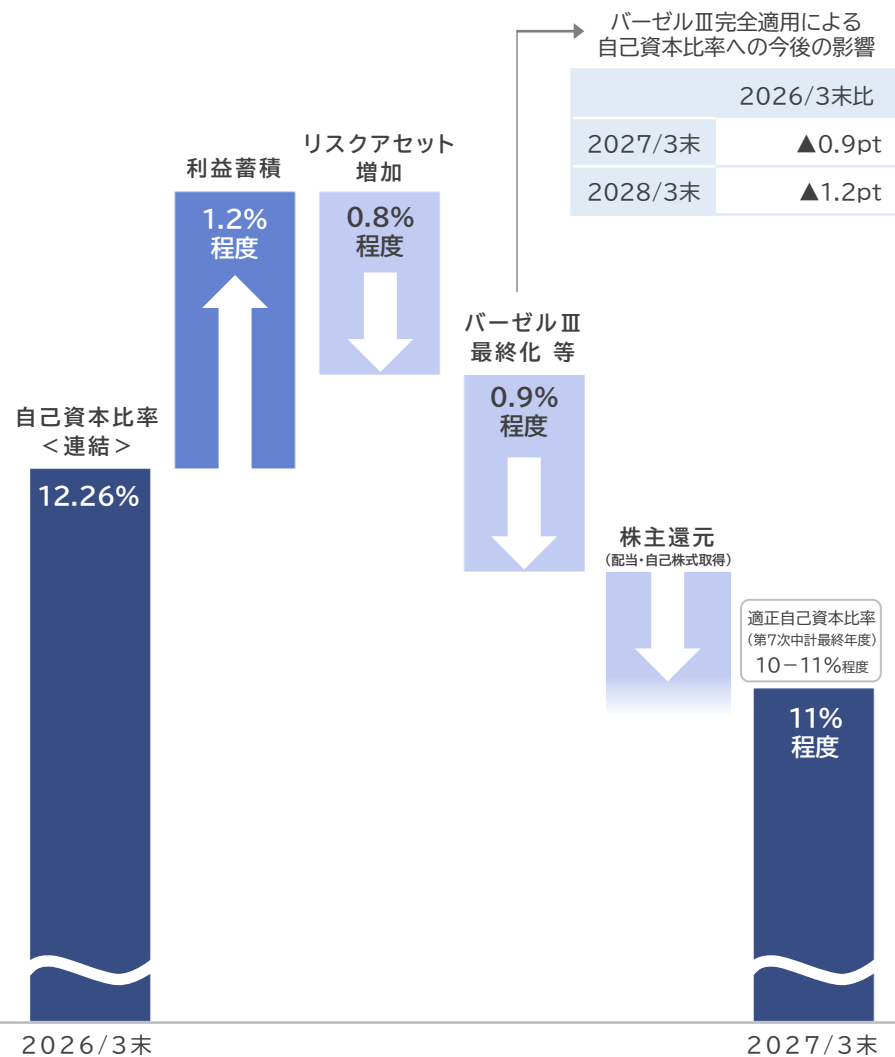


02_資本政策

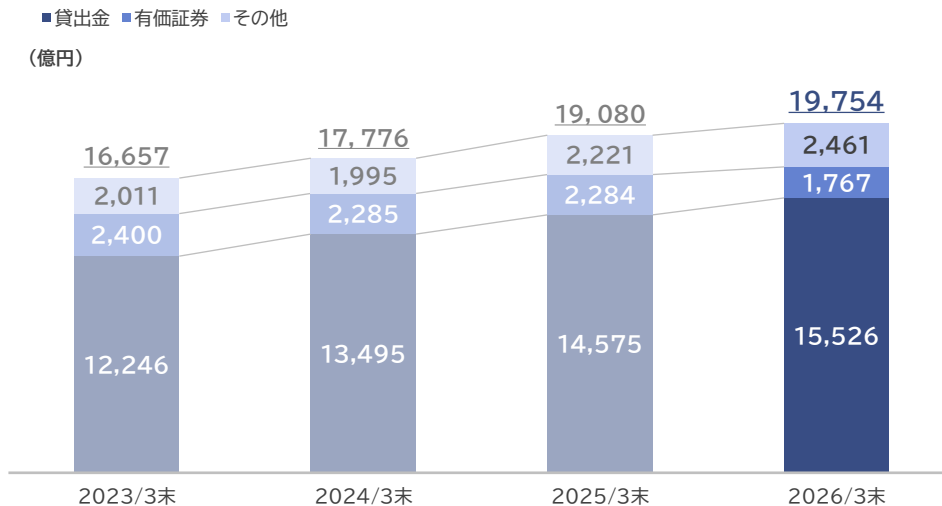
キャピタルアロケーション	P.17
株主還元	P.18
政策投資株式の縮減	P.19
(参考)株式分割・株主優待	P.20

事業性貸出を中心にリスクアセットを拡大、自己資本比率は適正水準に向け計画の範囲内で推移

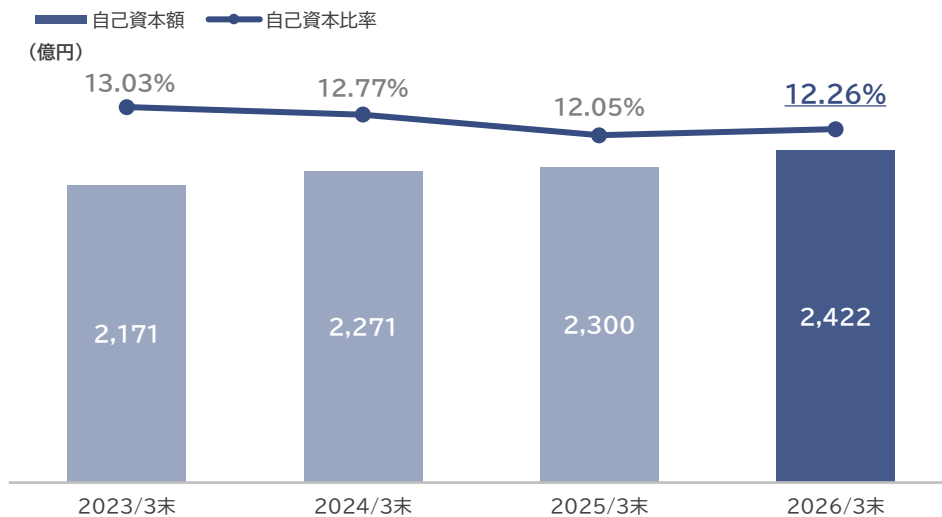
キャピタルアロケーション



リスクアセット



自己資本



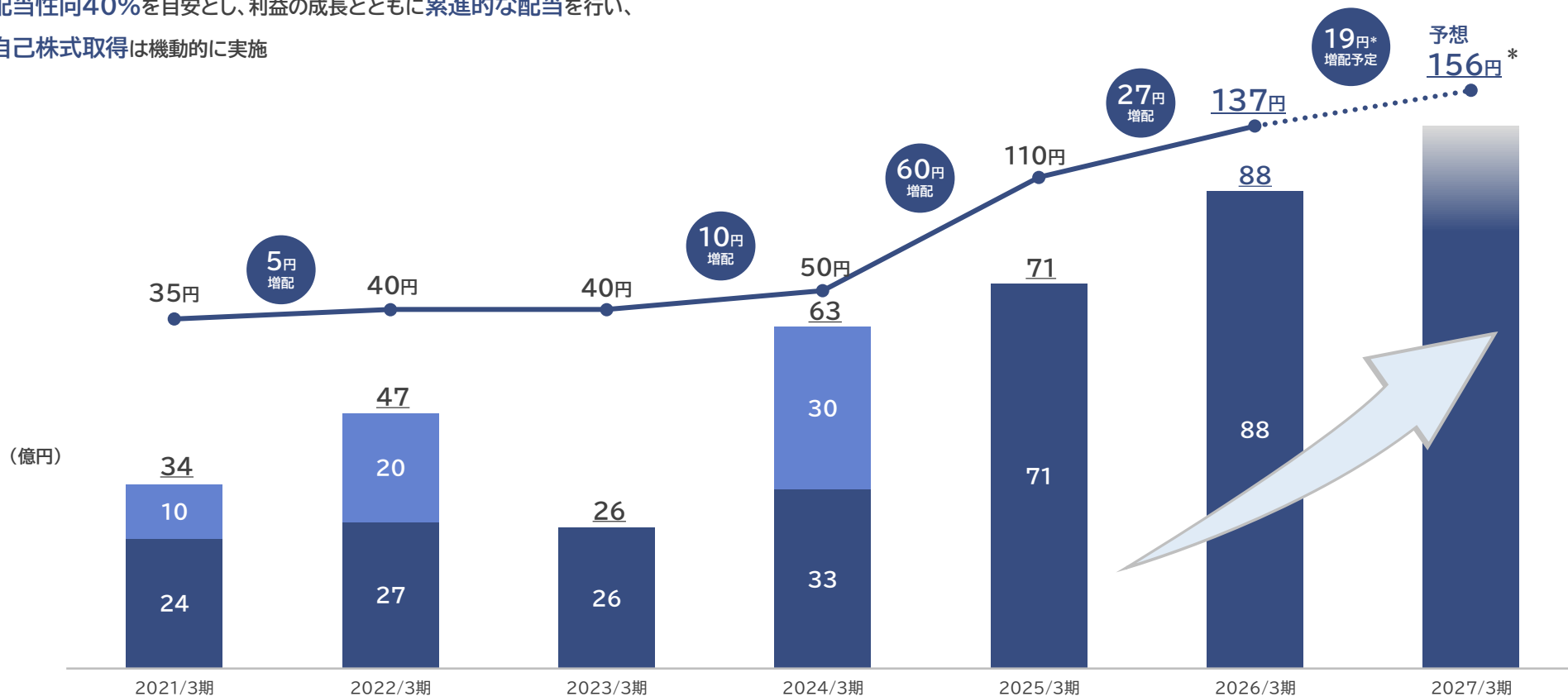
本業利益が順調に増加する中、1株当たり配当金は4期連続の増配を見込む

株主還元方針

配当性向40%を目安とし、利益の成長とともに累進的な配当を行い、
自己株式取得は機動的に実施

■ 配当総額 ■ 自己株式取得額 ● 1株当たり配当金

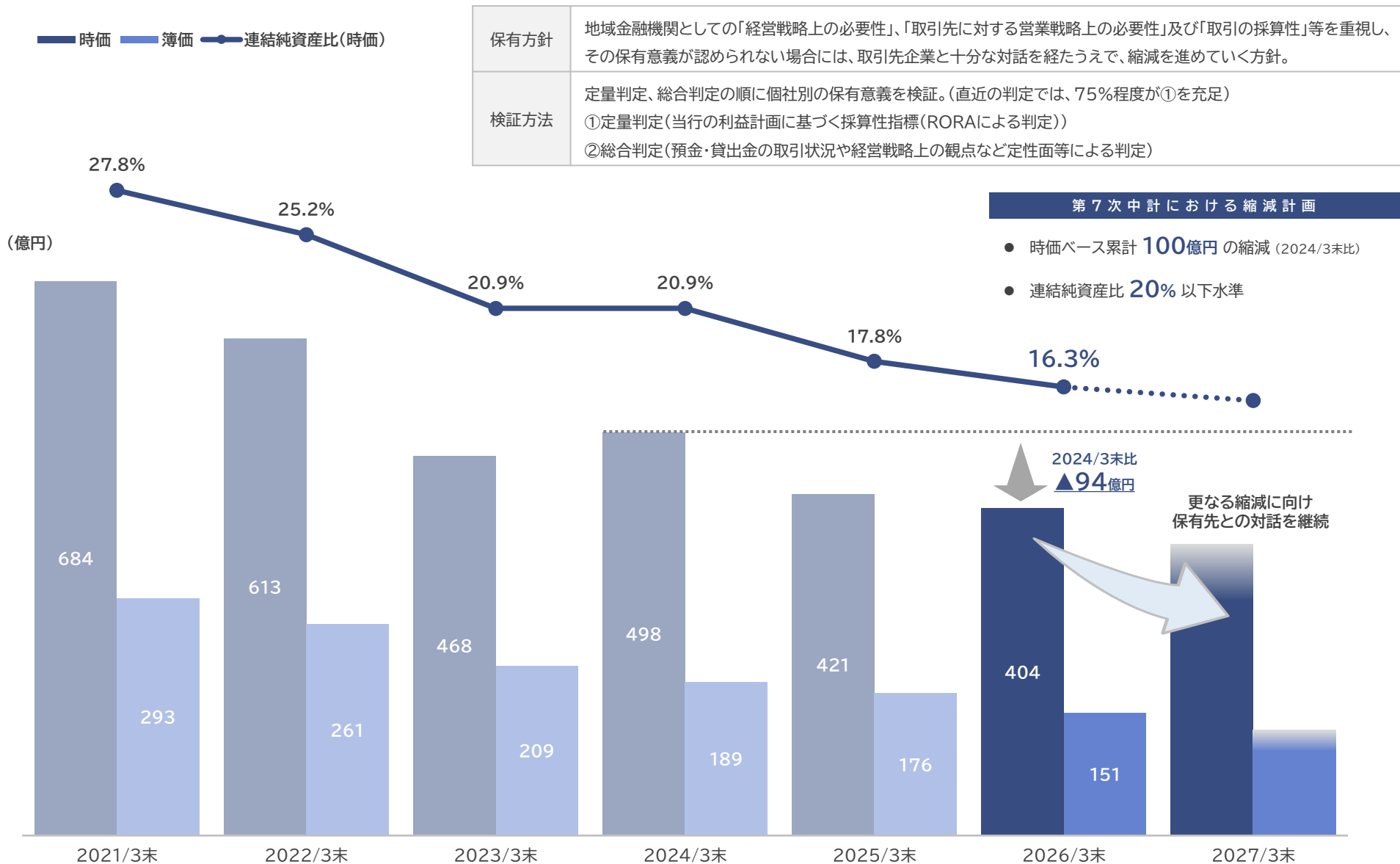
* 株式分割を考慮しない場合
(分割考慮後:中間78円・期末26円)



配当性向	17.4%	17.4%	66.9%	21.8%	40.4%	40.3%	40%目安
当期純利益(連結)	135億円	154億円	39億円	150億円	176億円	218億円	業績予想 250億円

還元方針 総還元性向40%以上 配当性向40%目安(累進的配当)

資本効率の改善に向け、引き続き保有先との積極的な対話を行い縮減に努める



(参考) 株式分割・株主優待

投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備し、株式流動性の向上を図る

株式分割

- 1株につき3株の割合で株式分割を実施

目的

当行株式の投資単位当たりの金額(最低投資金額)を引き下げ、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を図る。

概要

基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日
株式分割前の発行済株式総数	67,300,000株
今回の株式分割により増加する株式数	134,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	201,900,000株
株式分割後の発行可能株式総数	360,000,000株

株主優待

- 和歌山県産品のカタログギフトを優待品とする株主優待制度を導入

目的

当行株式への投資魅力を高め、より多くの投資家の皆さまに当行株式を保有いただくとともに、和歌山県の特産品等を優待品として全国の皆さまにお届けすることで、和歌山県の魅力を発信し、地域経済の活性化を図る。

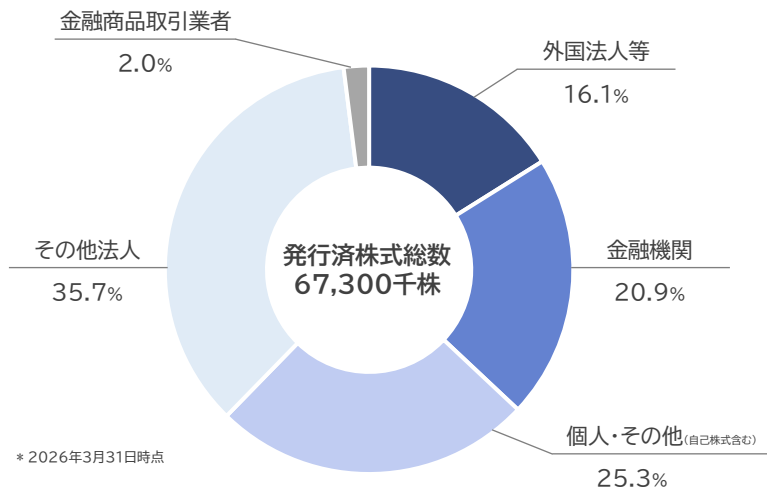
概要

初回基準日	2026年9月30日
上記以降	毎年3月31日
優待条件(分割考慮後)	優待内容
1,000株以上 3,000株未満	3,000円相当のカタログギフト(和歌山県産品等)
3,000株以上	5,000円相当のカタログギフト(和歌山県産品等)

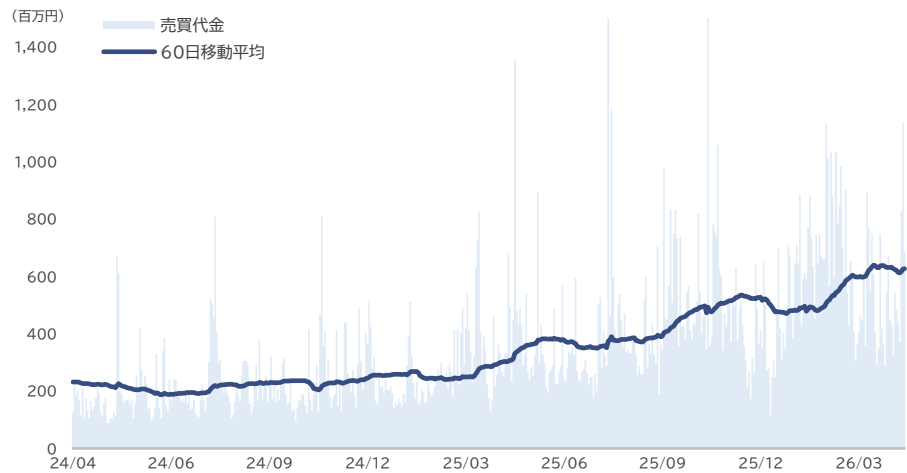
* 株式分割・株主優待の詳細内容につきましては、2026年5月14日公表の東証適時開示資料をご参照ください。

参考データ

所有者別株式分布



1日あたり売買代金推移

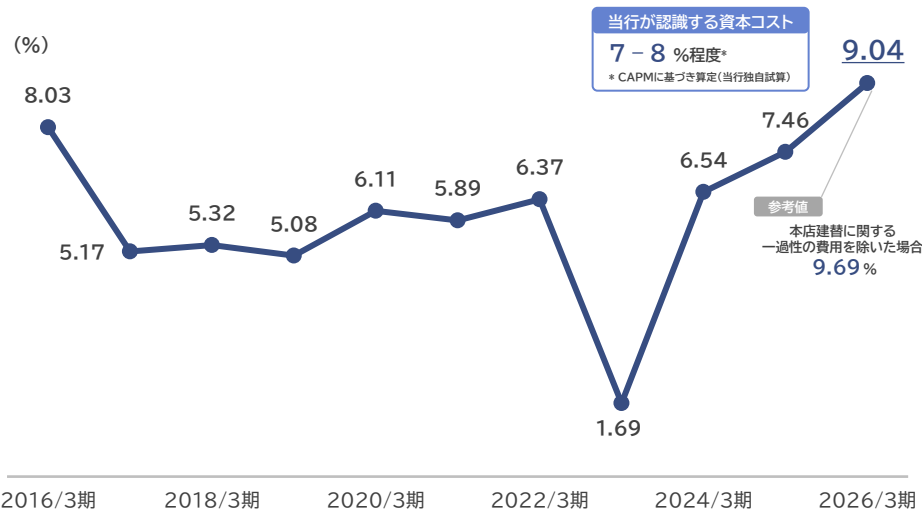


03_企業価値向上に向けた取り組み

現状分析(ROE・PBR)	P.22	エクイティストーリー	P.28
目指すROE指標	P.23	成長戦略におけるトラックレコード	P.29
ロジックツリー	P.24	経営リソース_生産性の向上	P.30
バランスシート・マネジメント	P.25	(参考)AI活用に向けた取り組み	P.31
RORA向上に向けた取り組み	P.26	経営リソース_人的資本経営の高度化	P.32
預金戦略	P.27	サステナビリティ戦略	P.33

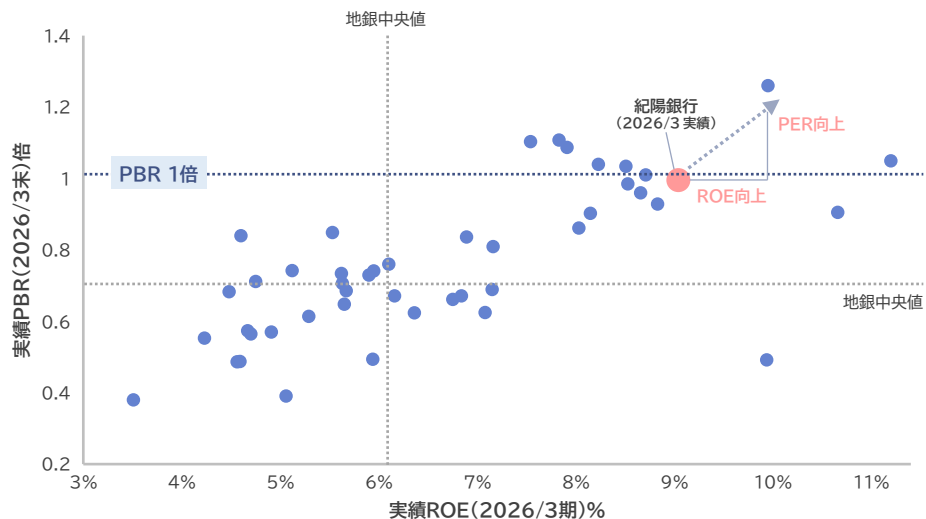
ROEの上昇を受けPBRは大幅に改善、2026年5月時点で1.1倍程度の水準を維持

ROE(連結)

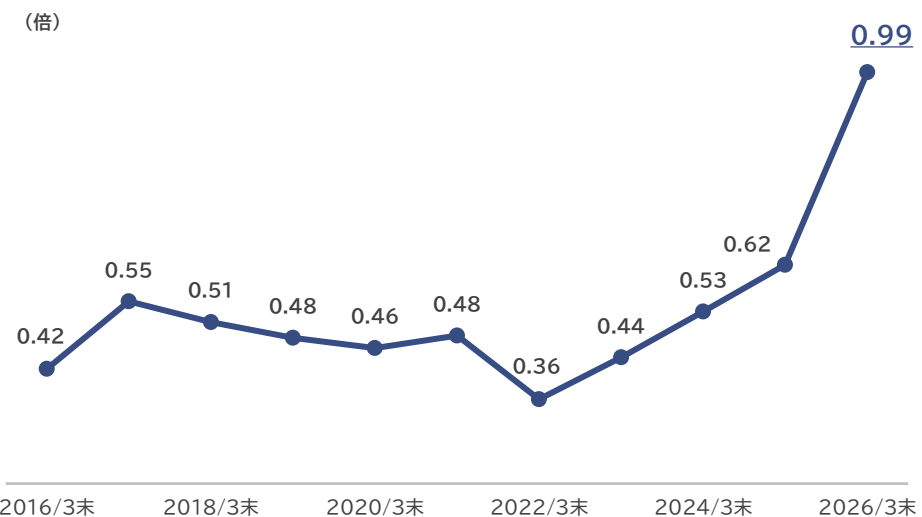


地方銀行比較 ROE:PBR

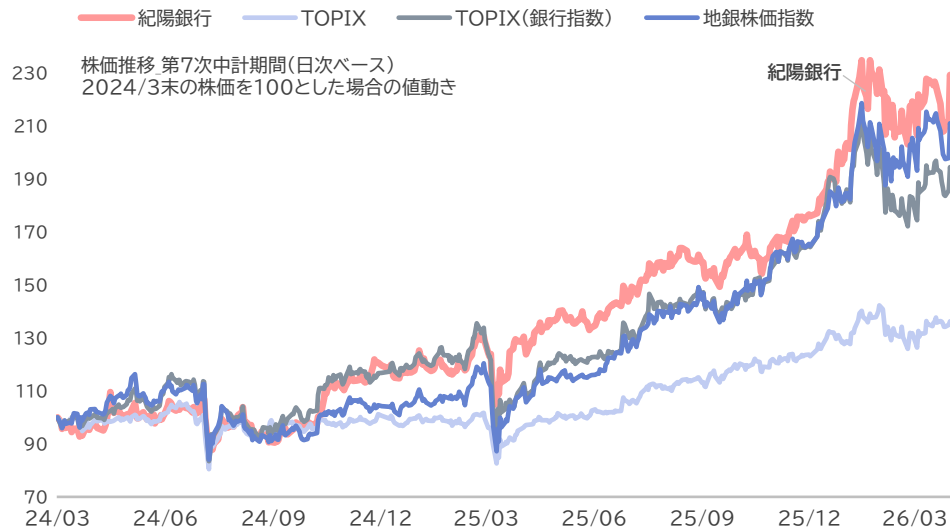
*公表データより当行独自調べ



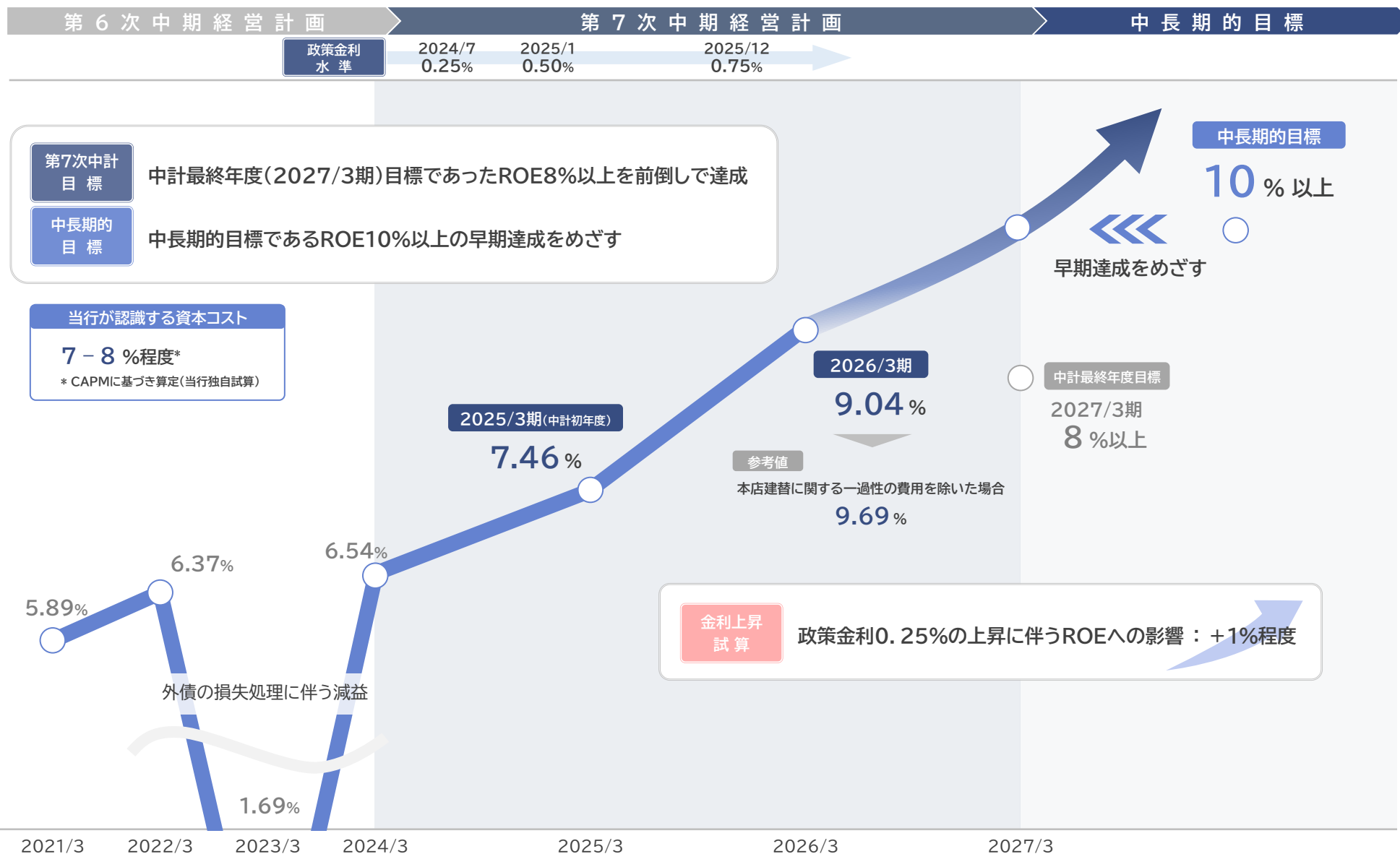
PBR



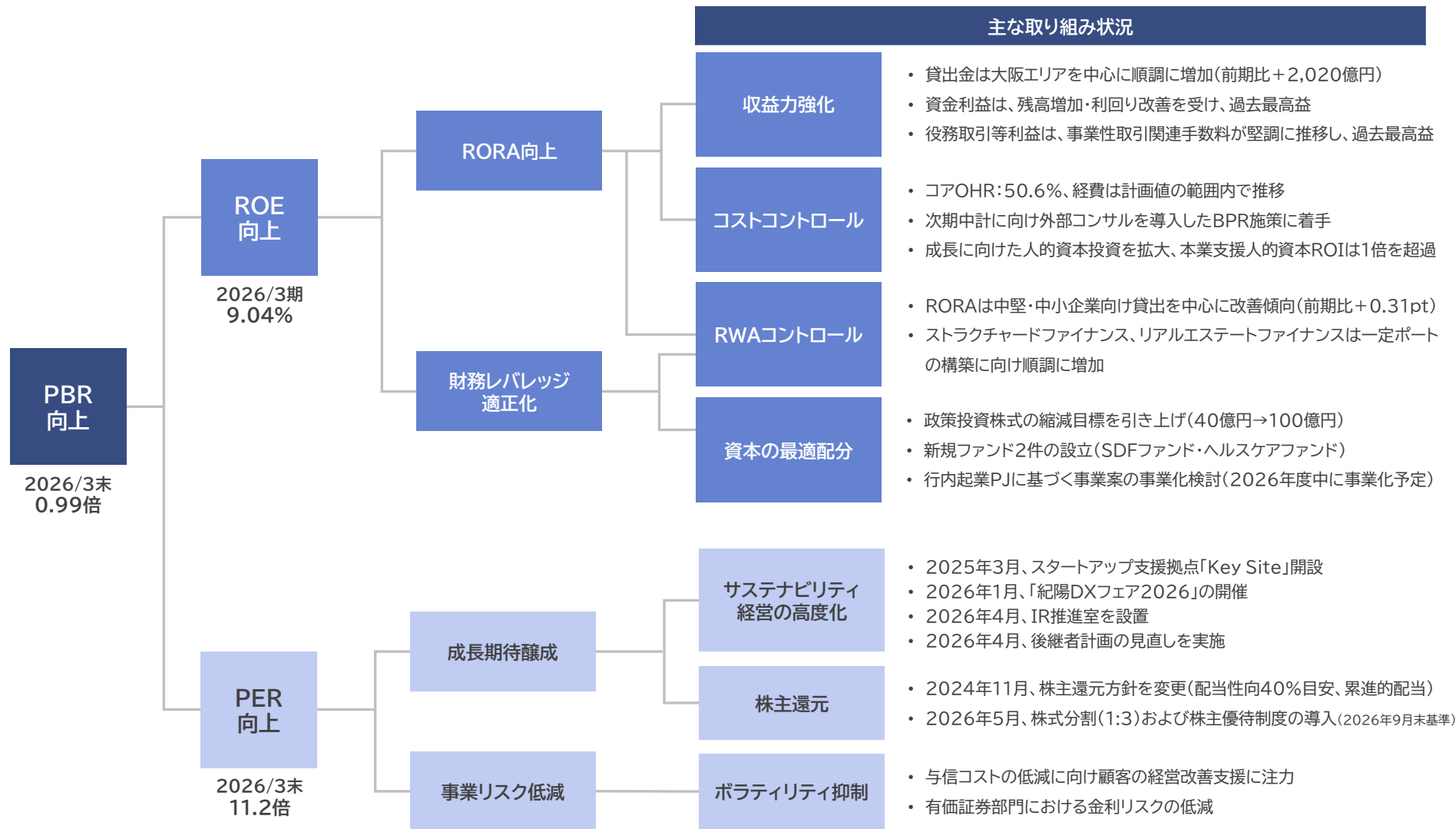
株価推移_第7次中計以降



2027/3期目標としていた8%を前倒しで達成、中長期的目標とする10%の早期達成をめざす



資本効率の改善に注力しROE・PERともに向上、PBRは1倍以上へ



成長ドライバーとなる中小企業向け貸出の増加が堅調に推移する中、粘着性の高い預金獲得に注力

円貨バランスシート(単体/主要項目抜粋)

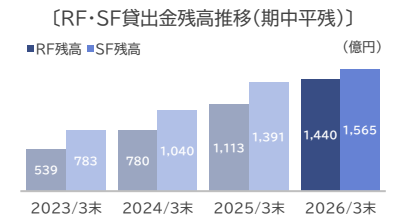
(2026年3月末時点)

運用 総資産 6.1 兆円		調達 総資産 6.1 兆円	
貸出金 4.3 兆円 25/3-26/3 増減実績 +2,020億円	<p>2027/3期 拡大に注力</p> <p>事業性貸出 2.6 兆円 25/3-26/3 +1,627億円</p>	預金 4.9 兆円 25/3-26/3 増減実績 +2,087億円	<p>2027/3期 拡大に注力</p> <p>個人預金 3.2 兆円 25/3-26/3 +674億円</p>
	<p>消費者ローン 1.3 兆円 25/3-26/3 +470億円</p>		<p>法人預金 1.3 兆円 25/3-26/3 +1,159億円</p>
	<p>公共貸出 0.4 兆円 25/3-26/3 ▲79億円</p>		<p>公共・金融預金 0.3 兆円 25/3-26/3 +254億円</p>
<p>有価証券 0.8 兆円 25/3-26/3 ▲367億円</p>	<p>日銀借入金 0.7 兆円</p>	<p>日銀預け金 0.7 兆円</p>	<p>その他負債 0.3 兆円</p>
<p>その他資産 0.3 兆円</p>	<p>自己資本 0.2 兆円</p>		

運用

貸出金 2027/3期 増加計画 +1,375 億円 RORA向上 P.26

- 大阪エリアの中小企業向け貸出を中心にボリューム拡大を図る計画。
- 2026年2月、貸出金利の営業店向けガイドラインを更新し、金利環境に応じた適切な収益の確保およびリスク資本の効率的な活用によるRORAの向上に注力。
- RF(リアルエステートファイナンス)、SF(ストラクチャードファイナンス)については、収益性に留意しながら残高増加を図り、収益性の高いポートフォリオの構築を進める。



有価証券

- 円貨債券については金利リスクの低減に取り組み、金利上昇による評価損の拡大を抑制。金利上昇後の円貨債券への投資余力を確保し、ポートフォリオの再構築を進める。

調達

預金 2027/3期 増加計画 +2,480 億円 預金戦略 P.27

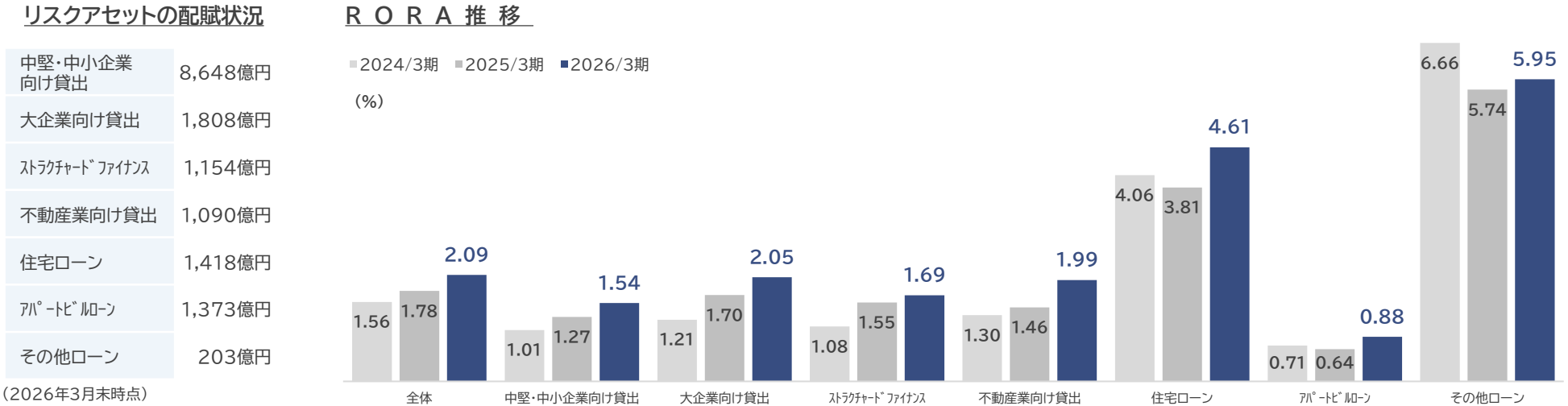
- 法人預金を中心にボリューム拡大を図る計画。
- メイン取引化の一環として、融資シェアに応じた預金残高の獲得交渉を進めており、預金コストを抑制しながら粘着性の高い預金獲得を進める。
- 個人預金については、キャンペーン預金として戦略的に預金コストをかけながら機動的に預金獲得を進めるとともに、キャンペーン終了後の歩留まり率向上に向けた施策に取り組む。

日銀借入金

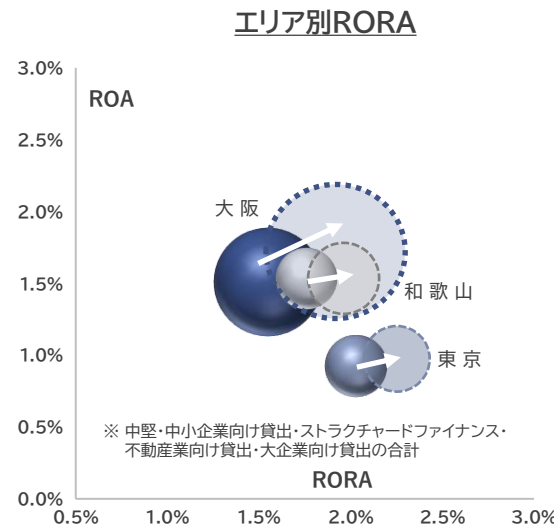
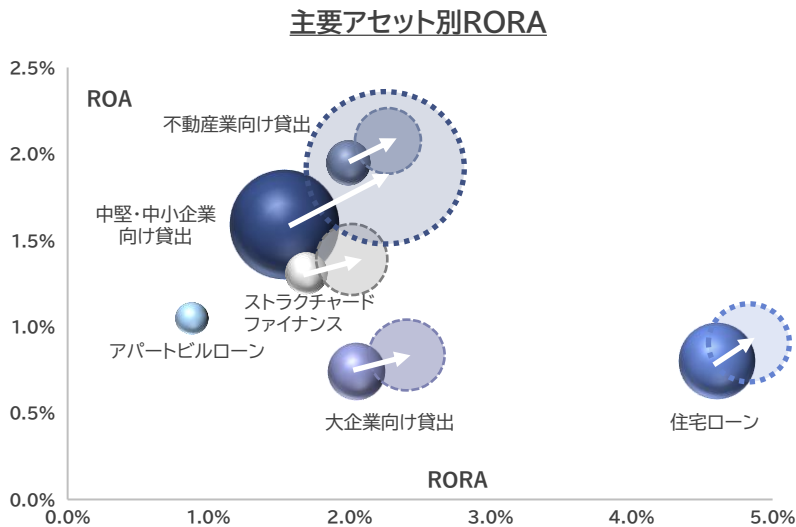
- 貸出増加支援制度の新規貸付終了に伴い、2028年3月期にかけて段階的に返済が進む予定。
- 期間やコスト、安定性等を考慮しながら、預金以外の補完的な調達を検討。

各アセットともRORAは順調に上昇傾向、ガイドライン金利の見直しを行いプライシングを強化

RWA配賦状況・RORA推移



貸出金RORA



円 (実線)	2026/3期実績
円 (点線)	今後の方向性
円の大きさ	リスク経費控除収益

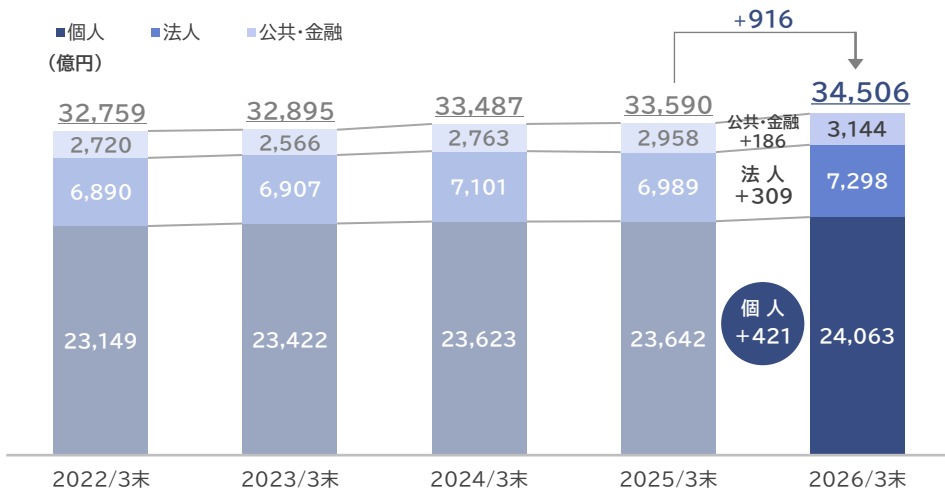
中堅・中小企業向け貸出の今後の方向性

- トピックス** 2026年2月、貸出金取引の営業店向けガイドラインを更新し、プライシングを強化。
- 和歌山** 取引シェアが高い中、本業支援活動等による非金利収益や粘着性の高い預金の増強をめざす。
- 大阪** シェア拡大の余地は大きく、引き続き積極的な経営リソースの投下を行い、貸出金残高の増加をめざす。

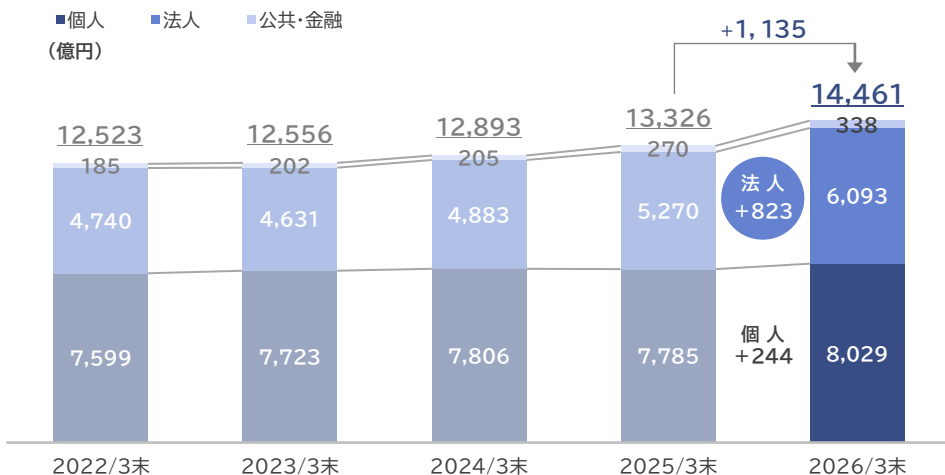
個人・法人ともに預金は順調に増加、メイン取引化の推進による粘着性の向上に引き続き注力

エリア別残高推移

和歌山エリア



大阪エリア



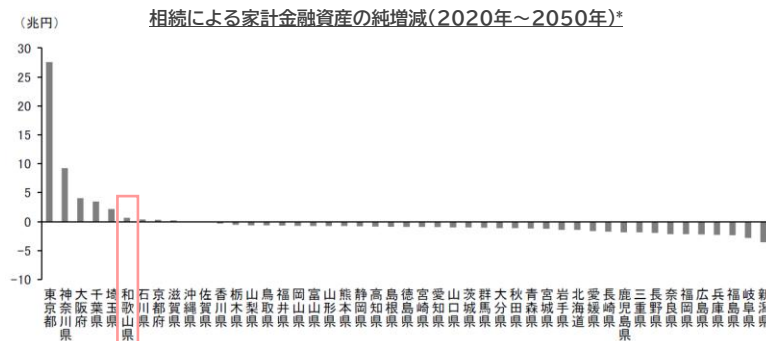
取組内容

セグメント	注力エリア	活動状況
個人	和歌山	(粘着性の高い預金の獲得) ・ 高いメインバンクシェアを背景に、職域活動に注力 ・ 非対面チャネルの機能強化に向けバンキングアプリの更改を予定 (戦略的な預金の獲得) ・ 金利以外の付加価値を付与した預金商品の開発 ⇒ <u>スペースワンとコラボした「カイロス応援定期預金」をリリース</u> ・ 各種キャンペーン預金の実施
	大阪	(粘着性の高い預金の獲得) ・ 融資シェアに見合う預金シェアへの獲得交渉 (戦略的な預金の獲得) ・ 金利以外の付加価値を付与した預金商品の開発 ⇒ <u>全国初、見舞金付定期預金「BCP預金」をリリース</u>

参考データ

和歌山県内のマーケットポテンシャル

- 和歌山県内の総預金9.7兆円に対して、当行シェアは34.5%と低位であり、依然シェア拡大の余地は大きい。(注) マーケットシェア P.36
- 地方の人口減少が懸念される中、2020年～2050年の相続による都道府県別の家計金融資産の純増減では、大阪からの資金流入を主因に和歌山県は数少ない増加エリアと推計される。
*: 出典: 野村資本市場研究所 金融・資本市場動向レポート (No.26-10)



(出所) 総務省、社人研、日本銀行、より野村資本市場研究所推計

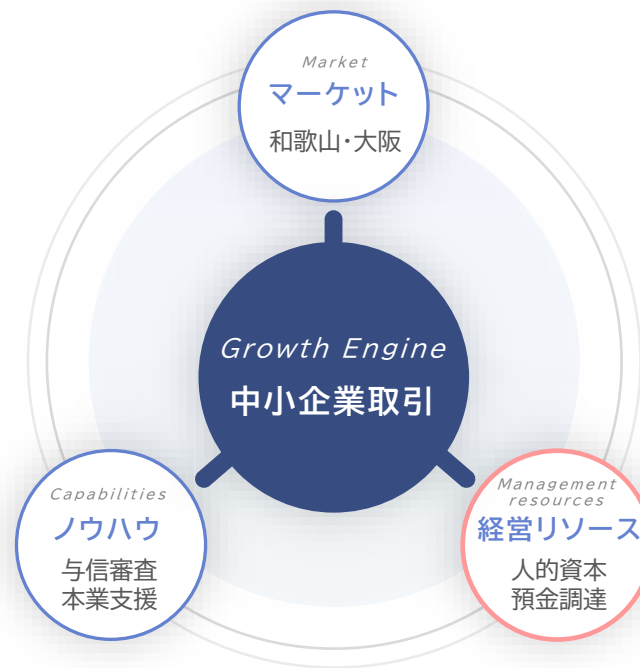
過去より一貫して当行の強みである“中小企業分野”に注力、安定の和歌山・成長の大阪を基盤に更なる成長へ

中期経営計画の変遷

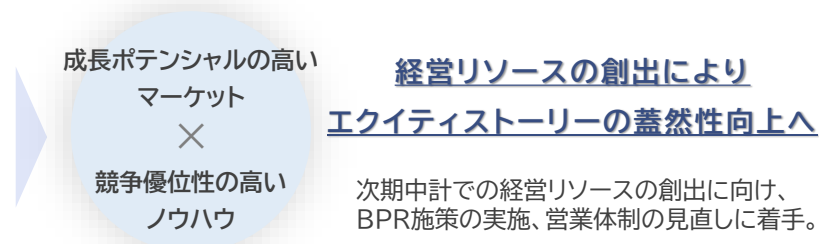
経営計画	主要テーマ・コンセプト
第5次中計 2018/4 - 2021/3	中小企業取引における圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す
第6次中計 2021/4 - 2024/3	中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求
第7次中計 2024/4 - 2027/3	中小企業「取引」を起点としたビジネスモデルへの変革

エクイティストーリーにおける重要要素と課題認識

重要要素	現状認識・課題
マーケット P.36	和歌山 安定した預金調達基盤を確立 当行の県内預金シェアは34.5%と依然拡大余地は大きい
	大阪 東京に次ぐ経済規模でありマーケットポテンシャルは高い 当行の府内貸出金シェアは3.9%と依然拡大余地は大きい
ノウハウ P.37	バブル経済崩壊以降、自前による不良債権処理で培われた与信審査・再生支援ノウハウ 紀陽情報システムによるITコンサルティング等、当行の強みを活かした本業支援活動
経営リソース P.30-32,40	人的資本：生産性の向上および人的資本経営の高度化による量と質、両面での強化 預金調達：順調な貸出金の増加に見合った預金獲得の強化 戦略的配賦：第5次中計よりコアカスタマー戦略に基づき経営資源の戦略的配賦を実施



エクイティストーリーの実現に向けて



大阪エリアにリソースを投下することで着実に成長、マーケットのポテンシャルは高く更なる成長が見込まれる

マイナス金利環境下

金利のある世界

■貸出金残高(和歌山)

■貸出金残高(大阪)

●顧客向けサービス業務利益

2018/4

“コアカスタマー戦略”導入

2020/7

大阪市内の旗艦店舗となる
「大阪堂島営業部」を開設

2025/3

大阪市内に「九条支店」を開設

業績予想
250億円

顧客向けサービス業務利益

2017/3末比
+218億円

マイナス金利
初年度
10億円

大阪エリア
1兆4,293億円

過去最高
228億円

大阪エリア
2兆4,185億円

2017/3末比
+9,892
億円

2016/3 2017/3 2018/3 2019/3 2020/3 2021/3 2022/3 2023/3 2024/3 2025/3 2026/3 2027/3

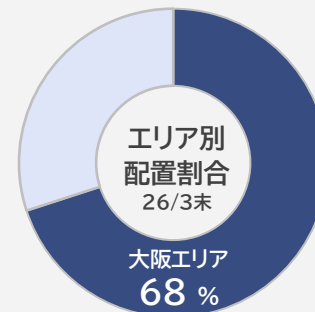
大阪エリアへの
人的リソースの配賦状況*

2017/3末：56%

+12pt

2026/3末：68%

*事業性関連人員の配置割合

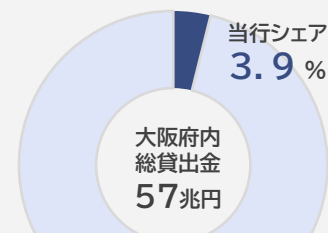


大阪府内における
当行貸出金シェア*

2017/3末：3.1%

+0.8pt

2026/3末：3.9%

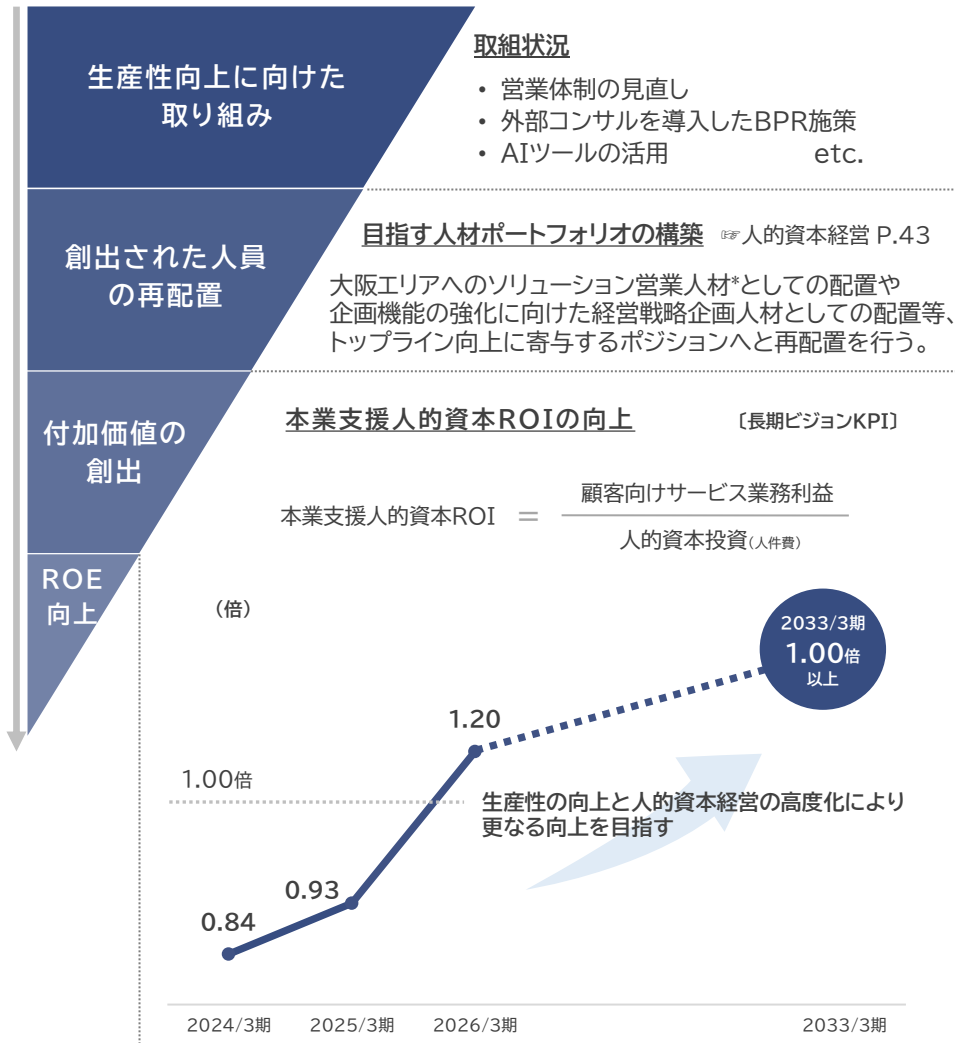


更なる規模拡大の余地は大きい

*出典：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2026年版

次期中計における成長分野への経営リソースの確保に向け、生産性向上の取り組みを推進

経営戦略との連動



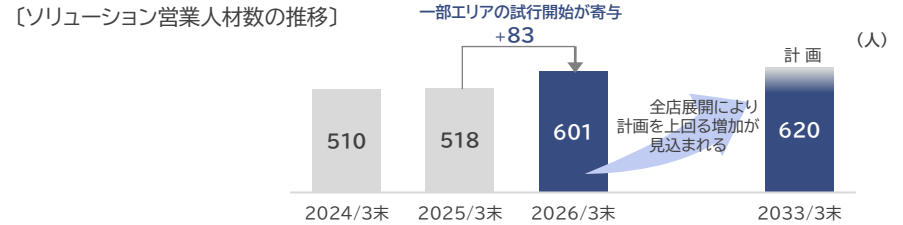
*:ソリューション営業人材=直接お客さまに対する付加価値(ソリューション)を提供する人材

取組状況

営業体制の見直し

- 営業課・融資相談課での分業体制の見直しに向け、2025年度より試行運用に着手。2027年4月より開始される第8次中計に合わせて全店正式展開を目指す。

目的	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業融資に強い人材の育成 ソリューション営業人材の増加によるトップラインの増強 全員営業体制の構築
----	---



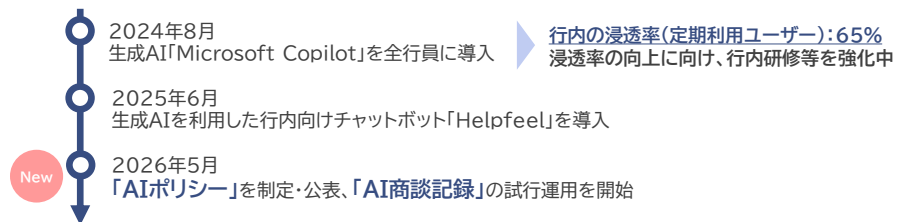
BPR施策の実施

- 外部コンサルを導入した組織横断によるBPR施策に着手。4つの対象業務を選定し、第8次中計での運用開始に向けプロジェクトを進行中。



AIツールの活用

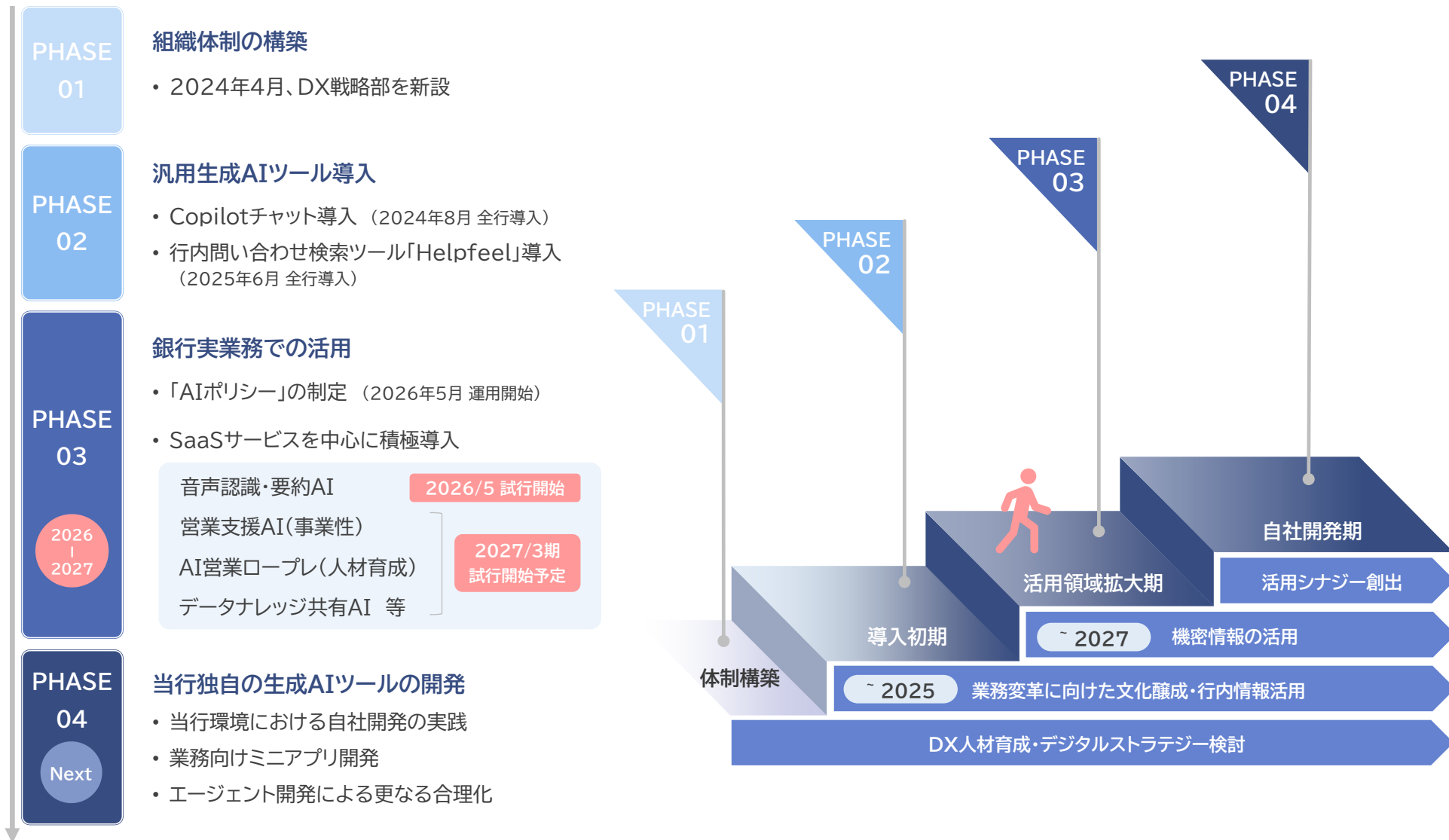
- DX戦略部を主体にAI機能の業務フローへの実装を含めた本格活用を検討中。



(参考) AI活用に向けた取り組み

2027年3月期は活用拡大期として導入ツールを拡充、将来的には自社開発をめざす

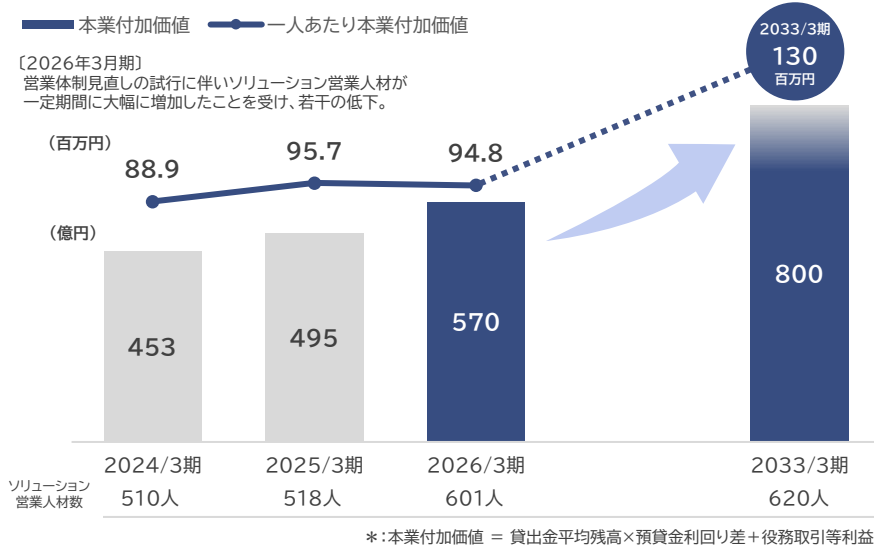
AI活用に向けたロードマップ



質の高いソリューション営業人材(プレミアム人材)の育成に向け、人的資本投資を拡大

一人あたり本業付加価値*

[サステナビリティKPI]



取組状況

① スキルランク向上に向けた取り組み

OJTによるノウハウの継承

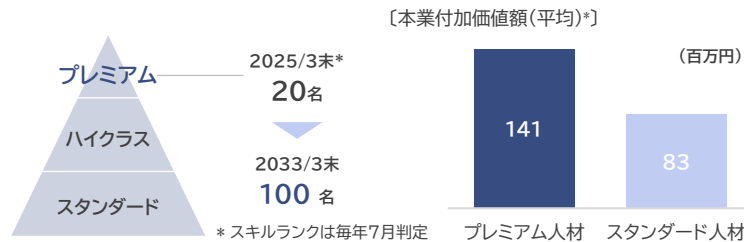
取り組み	概要
融資案件相談会	本部審査となる融資案件について、営業店の担当者自身が本部(融資部)の決裁者(役員・部長等)に直接案件相談を行う機会。
本業支援案件相談会	営業店・本部(ソリューション戦略部・融資部)・関連会社に参加し、営業店の顧客が抱える顕在化している経営課題、および仮説に基づく潜在的な経営課題の発掘・検討を行う機会。

専門スキルの習得・キャリア意識の醸成

取り組み	概要	2025年度利用者数 (人)
キャリアチャレンジ制度(CC制度)	自律的なキャリア開発と専門スキルの習得に向けた短期・長期の本部トレーニー制度。	340
育成塾	プレミアム人材等、活躍するソリューション営業人材との交流機会。	192

ソリューション営業人材の育成計画

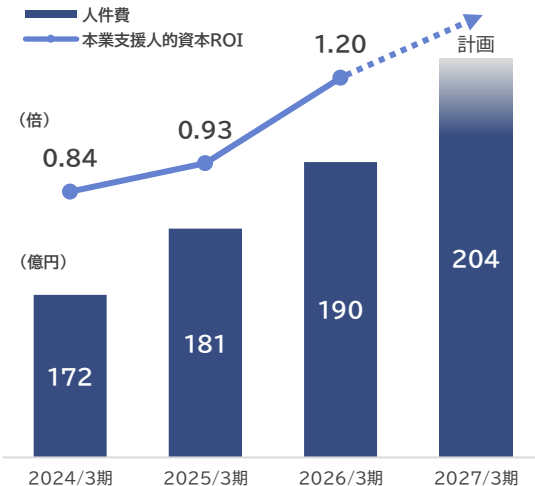
ソリューション営業人材の営業スキルを「経験・知識・実績」に基づき3段階で可視化。
2033年3月末までにプレミアム人材100名を目指す。



[スキルランクの定義]

スキルランク	定義
プレミアム	専門的かつ高度な知見およびスキルを活用し、継続的に実践的な課題解決ができる人材
ハイクラス	お客さまのニーズを引き出し、本部や専門家と連携しながら質の高いソリューション提案ができる人材
スタンダード	基礎的な知見およびスキルを活用し、対話を通じてお客さまのニーズを把握・提案できる人材

② 人的資本投資の拡大



ベースアップの実施

- 4年連続でベースアップを実施。
- 本業支援人的資本ROIも向上。

積極的な人材採用

- 将来の目指す人材ポートフォリオの構築に向け、每期安定した新卒採用を実施。

教育投資の拡大

- 研修制度の拡充等、従業員の教育支援に向けた投資を拡大。
2027/3期計画:前期比+1.5倍

Key Siteの利用者数は想定を大幅に上回る実績、マテリアリティの解決に向け着実に前進

Key Siteでの取組状況

- 2025年3月、スタートアップ支援を目的にマネーフォワードグループと連携したインキュベーション施設「Key Site」を開設。

開設後1年間の実績



初年度
評価

◎ 年間の施設来場者数は当初目標を大幅に上回る結果。地域とスタートアップを繋ぐ拠点として、まずスタートアップに興味・関心を喚起するファーストステージの機能発揮は、順調と評価。施設目標の達成に向け、外部企業との連携を強化しながらスタートアップの育成に引き続き注力する。

【施設利用者数 目標対比】



施設
目標

10年後(2035年)までに 5 社の IPO 企業の輩出を目指す

Key Site概要

名称	Key Site(キーサイト)
所在地	和歌山県和歌山市黒田185-3(JR和歌山駅徒歩8分)
運営企業	紀陽銀行、ATOMica、K-FIRST
連携企業	マネーフォワードベンチャーパートナーズ(HIRAC FUND)
施設内容	1階 カフェスペース
	2階 イベントスペース、コワーキングスペース
	3階 コワーキングスペース
	4階 紀陽銀行グループオフィス
	5階 レンタルオフィス
開設日	2025年3月27日(木)
URL	https://kiyo-keysite.com/



地域DXの推進

紀陽DXフェア2026

- 2026年1月、地域企業のDX推進支援を目的に和歌山市内でDXフェアを初開催。DX支援ツールを提供する21社の展示ブースに加え、10コマのDXセミナーを開催。

当日の参加実績

和歌山県内を中心とする事業者
457 人
(347社)

当日の展示企業

大手IT企業を中心に
21 社

〔DXセミナー概要〕

講演企業	概要
株式会社マネーフォワード	クラウド化によるバックオフィス領域の効率化
サイボウズ株式会社	kintone実演セミナー
株式会社SmartHR	人事労務のペーパレス化
株式会社アイル	基幹システム刷新のポイント
株式会社スタディスト	人材育成DX戦略
デジタルデータソリューション株式会社	情報流出の未然防止
和歌山税務署	税務行政のDX

カーボンニュートラルに向けた取り組み

サステナビリティKPIの見直し

- 2026年5月、サステナビリティKPIとして定めるCO₂排出量削減割合目標を見直し。

2025年度実績

2013年度比
85 %削減

〔2030年度CO₂排出量削減割合目標〕

変更前	2013年度比70%以上削減
変更後	カーボンニュートラル

地域社会との連携(GX推進)

- 2026年2月、和歌山市との共同提案により和歌山市が環境省「脱炭素先行地域」に選定。

〔提案概要〕

脱炭素先行地域

和歌山市

事業名	全国の空洞化都市に先駆ける“和歌山モデル” ～空き家改修×脱炭素で創るまちなか再生戦略～
取組事例	断熱・省エネ・耐震改修による建物の脱炭素化・ 価値向上まちづくりと連携したにぎわい創出・空き家解消

04_参考資料

経営基盤	P.35	グループ戦略_紀陽情報システム	P.41
マーケットシェア	P.36	グループ戦略_紀陽リース・紀陽キャピタルマネジメント	P.42
当行グループの強み	P.37	人的資本経営	P.43
第7次中期経営計画	P.38	戦略的IR	P.44
第7次中期経営計画_目指す経営指標	P.39	サステナビリティKPI	P.45
コアカスタマー戦略	P.40	主要計数推移	P.46

店舗網や人的基盤等、ハード・ソフトの両面で大阪エリアはすでに“地元エリア”の位置づけ

地域経済

和歌山県



大阪府



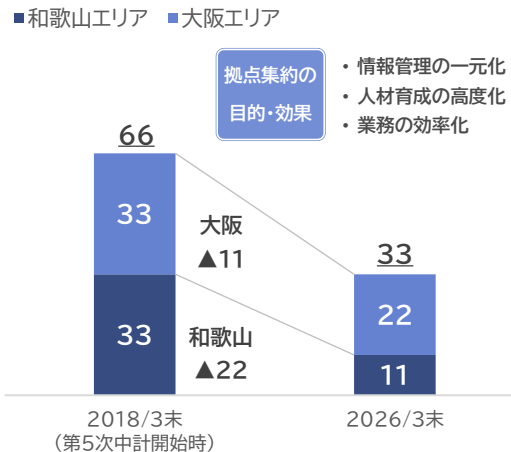
*出典：総務省、大阪府、和歌山県統計資料／金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2026年版
株式会社三菱フィナンシャル・グループ「スペースポート紀伊における打上げ経済波及効果」

店舗網

和歌山エリア

店舗数 69 店舗
営業拠点数 39 拠点
事業性取引拠点数 11 拠点

事業性取引拠点数推移



大阪エリア

店舗数 42 店舗
営業拠点数 37 拠点
事業性取引拠点数 22 拠点

本部機能

本業支援による価値共創

ソリューション戦略部 79名
紀陽堺ビル(堺市) 63名
Key Site(和歌山市) 16名

戦略系グループ会社

紀陽情報システム 287名
本社(和歌山市) 241名
紀陽研修センタービル(和歌山市) 22名
紀陽大阪ビル(大阪市) 8名
紀陽東京ビル(千代田区) 16名



紀陽リース 26名

本社(和歌山市) 17名
紀陽堺ビル(堺市) 7名
紀南エリア(田辺・新宮) 2名

スピーディーな審査体制

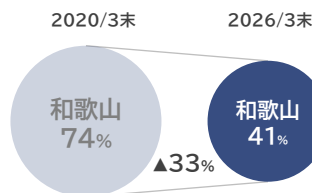
融資部 90名
本店(和歌山市) 71名
紀陽大阪ビル(大阪市) 19名

紀陽キャピタルマネジメント 15名

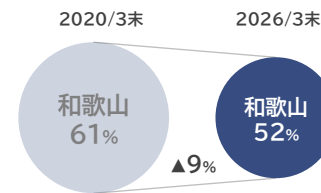
本社(和歌山市) 5名
Key Site(和歌山市) 1名
紀陽堺ビル(堺市) 9名

人的基盤 役員・従業員エリア別構成

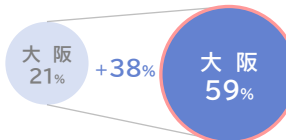
役員出身地



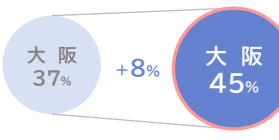
従業員居住地



役員出身地



従業員居住地

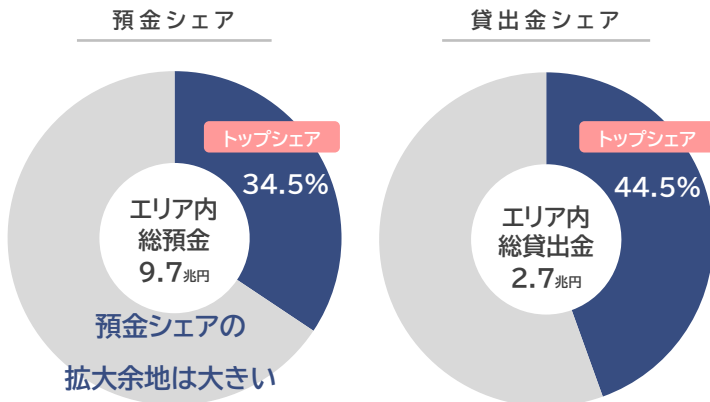


和歌山エリアでの安定的な取引基盤を活かし、大阪エリアでの更なるシェアアップを目指す

事業エリア内での預貸金シェア*

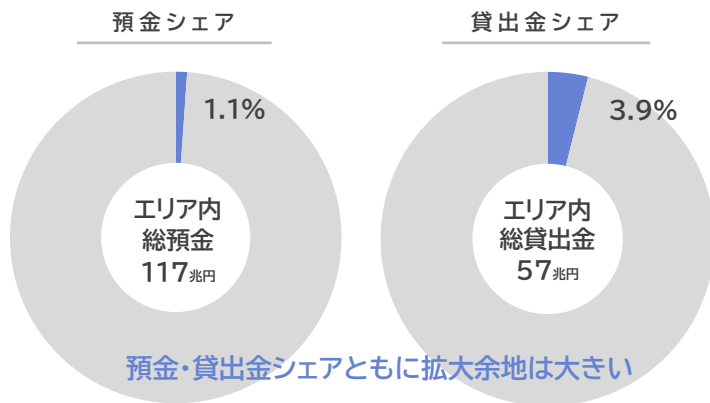
和歌山県内

和歌山県内の金融機関に占める当行シェア



大阪府内

大阪府内の金融機関に占める当行シェア



*出典:金融ジャーナル増刊号「金融マップ」2026年度版より

メインバンクシェア

- 和歌山県内のメインバンクシェアは63%と全国第3位の高水準。
- 大阪府内のメインバンクシェアは“府外に本店を置く地域金融機関”としては、第1位の水準。

都道府県別		
全国ランキング		
1	長崎県	十八親和銀行 83%
2	青森県	青森みちのく銀行 71%
3	和歌山県	紀陽銀行 63%
4	島根県	山陰合同銀行 62%
5	宮崎県	宮崎銀行 61%

県内メインバンク先数 **7,858** 社

都道府県別
メインバンクシェア 全国 **3** 位水準

近畿地区	
近畿	
1	三井住友銀行 12.3%
2	三菱UFJ銀行 9.5%
3	りそな銀行 6.5%
4	関西みらい銀行 5.7%
5	京都銀行 5.0%
6	紀陽銀行 4.6%
7	南都銀行 4.2%
8	滋賀銀行 3.9%
9	京都中央信金 3.6%
10	大阪シティ信金 3.1%

大阪府内		
大阪府		大阪府南部
1	三井住友銀行 15.9%	1 三井住友銀行 13.7%
2	三菱UFJ銀行 15.7%	2 池田泉州銀行 13.6%
3	りそな銀行 11.8%	3 三菱UFJ銀行 11.7%
4	関西みらい銀行 9.8%	4 りそな銀行 11.4%
5	大阪シティ信金 6.6%	5 大阪信金 11.3%
6	池田泉州銀行 5.7%	6 紀陽銀行 9.7%
7	大阪信金 5.2%	7 関西みらい銀行 8.7%
8	北おおさか信金 3.9%	8 大阪シティ信金 3.1%
9	みずほ銀行 3.9%	9 尼崎信金 1.7%
10	紀陽銀行 2.5%	10 みずほ銀行 1.7%

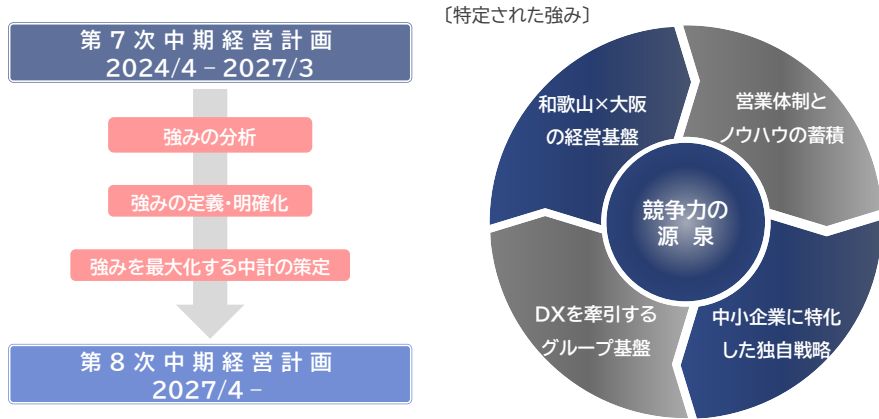
*出典:帝国データバンク「メインバンク」動向調査(2025)

当行グループの強み

次期中計での当行の強みの最大化に向け、改めて当行の競争優位性を分析・定義

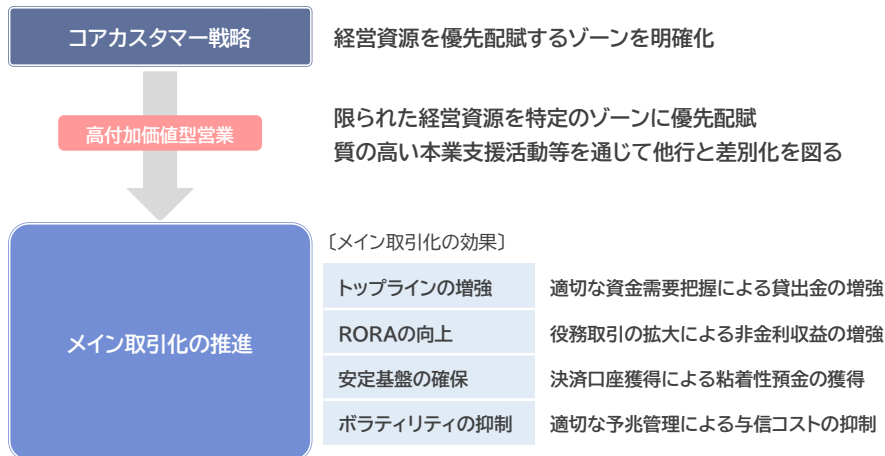
次期中計に向けた強みの再定義

- 第8次中計の策定に向け、当行グループの強みについて再度分析を行い、組織共通の概念としての定義付けに向け、行内で議論を行っている。



メイン取引化の推進

- 和歌山、大阪の両エリアで中小企業取引におけるメイン取引化を推進。



メイン取引化の推進に向けた組織体制

本業支援による価値共創

- 本業支援の専門部署として、ソリューション戦略部を和歌山・大阪の2拠点に設置。約80名が在籍し、高度な本業支援活動を展開。
- 顧客の顕在的・潜在的な経営課題へのアプローチを目的に、営業店・本部・グループ会社が一体となり本業支援に特化した「案件相談会」を実施。

理想的なサイクル

- メイン取引行としての本業支援
- 顧客の事業成長／行員のやりがい向上
- 当行の企業価値向上

グループ機能の高度化

- グループ会社より戦略系グループ会社として、紀陽リース(リース業)、紀陽キャピタルマネジメント(投資業)、紀陽情報システム(システム開発業)に経営資源を優先配賦。
- 特に、紀陽情報システムはIT人材が約280名在籍する地銀でも上位規模のシステム会社で、当行と連携し顧客のDX支援やIT人材供給等に取り組んでいる。

【コンサル実績】

コーナン商事 株式会社 様
フジ住宅 株式会社 様 他

紀陽リース The Kiyo Lease Co.,Ltd.

KCM

メイン取引化推進

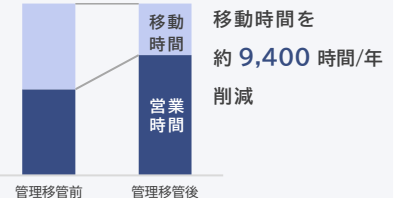
融資部(大阪分室)

融資部(本店)



- 審査部門を本店(和歌山市)だけでなく、大阪分室(大阪市、紀陽大阪ビル、約20名)を設置しスピーディーな審査体制を構築済み。
- 大阪エリアにおいても、メイン取引行として資金繰り支援をはじめ、本業支援や経営管理面の支援等の深度ある本業支援に取り組んでいる。

スピーディーな審査体制



- 事業性顧客の所在地により近隣店舗への「管理移管」を実施、移動時間を大幅に削減。

次期中計に向けた取り組み

- 営業体制の大幅な見直しに向けた試行開始。
- 組織横断によるBPR施策に着手。

活動時間の創出


中小企業“貸出”を起点としたビジネスモデルから“取引”全般へと領域を拡大

基本方針	地域の金融リーディンググループとしての機能発揮による地元地域との価値共創
コンセプト	中小企業「取引」を起点としたビジネスモデルへの変革
メッセージ	KX ~Kiyo transformation~ 長期ビジョンの達成・企業価値の向上に向けた企業変革への挑戦

主要戦略①:営業戦略 営業体制の最適化

事業性顧客への営業体制最適化


移動時間 → 営業時間




コンサルティングの強化
ソリューション戦略部新設

New

貸出金ポートフォリオの増強
ストラクチャードファイナンスの増強etc.




リテール営業体制
お客さまのライフプランの実現



主要戦略③:デジタルバンキング戦略 地域DXの推進


デジタルバンキング
非対面チャネルの充実



組織横断的なDX推進
DX戦略部新設

New

地域DXの推進
DX支援・ITコンサルティングの強化

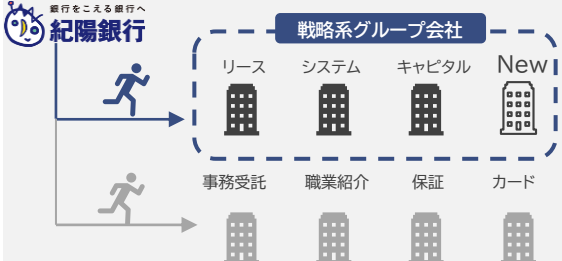


KX Kiyo transformation

主要戦略②:グループ戦略 成長分野への戦略的投資

戦略系グループ会社への経営資源傾斜配賦

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行



戦略系グループ会社

リース システム キャピタル New

事務受託 職業紹介 保証 カード

新たな収益機会の創出


未来創造室新設etc.



New

主要戦略④:サステナビリティ戦略 地域未来の創造

サステナビリティ経営の高度化
地方創生部・スタートアップ支援室の新設



New

創業・スタートアップ支援
インキュベーション施設の新設etc.



New

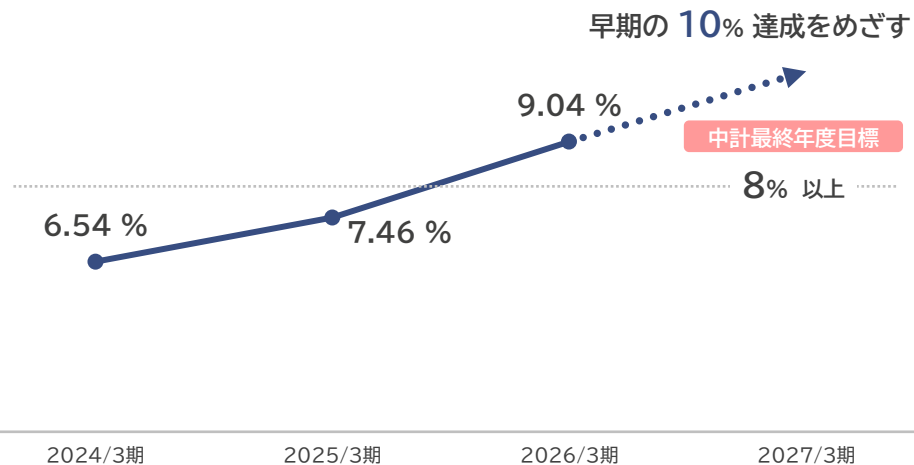
Incubation

公共貸出・PFIへの取り組み

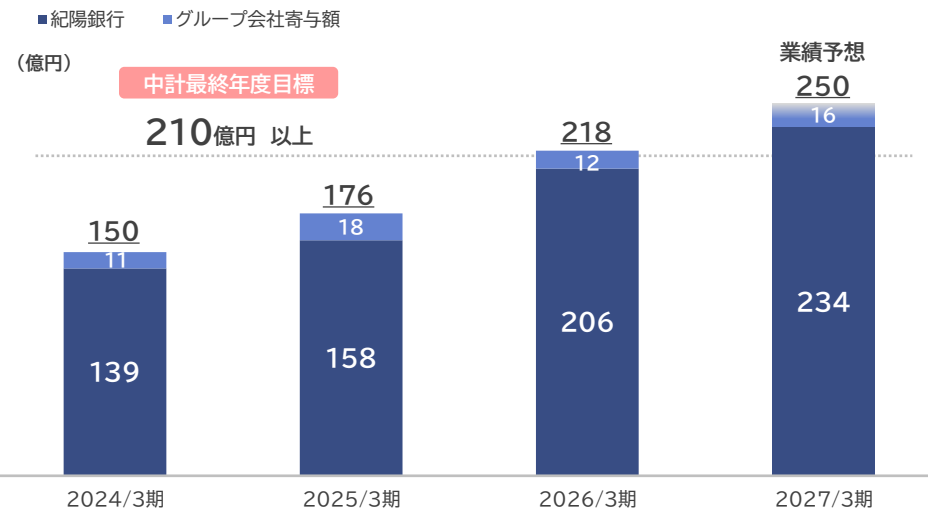


ROE、利益指標については最終年度目標を前倒しで達成

ROE < 連結 >

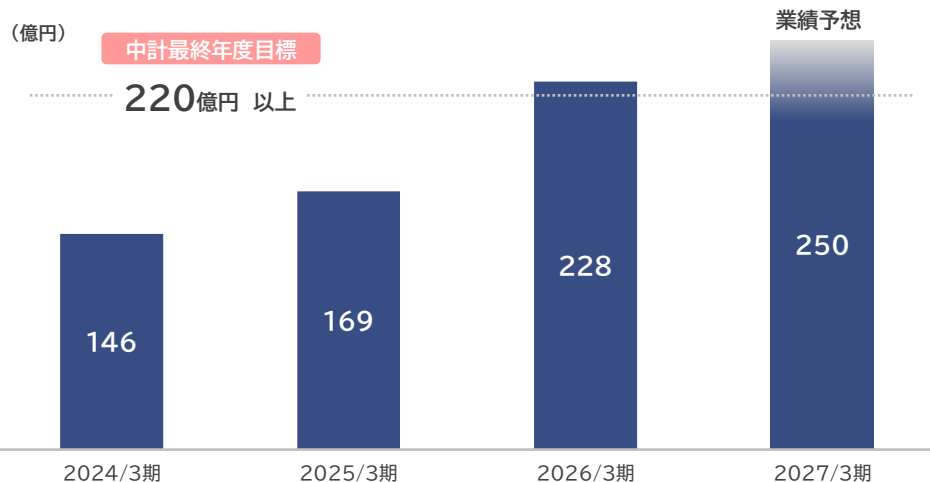


親会社株主に帰属する当期純利益 < 連結 >

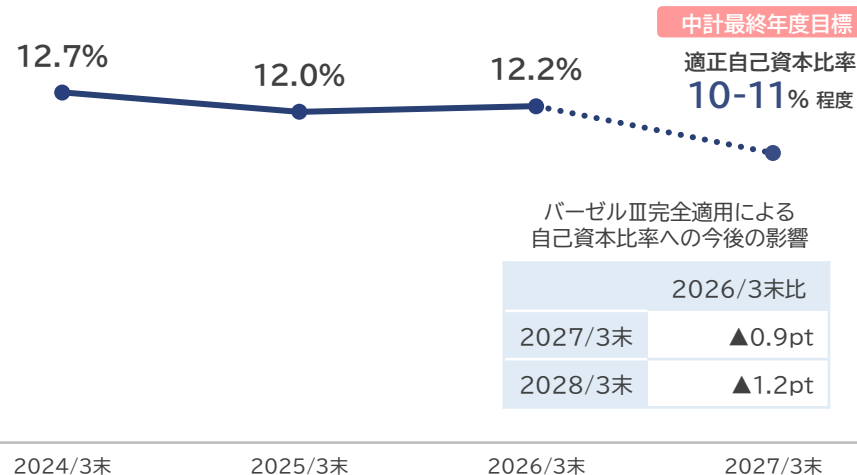


顧客向けサービス業務利益 < 単体 >

* 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残×預貸金利回差+役務取引等利益-営業経費



自己資本比率 < 連結 >

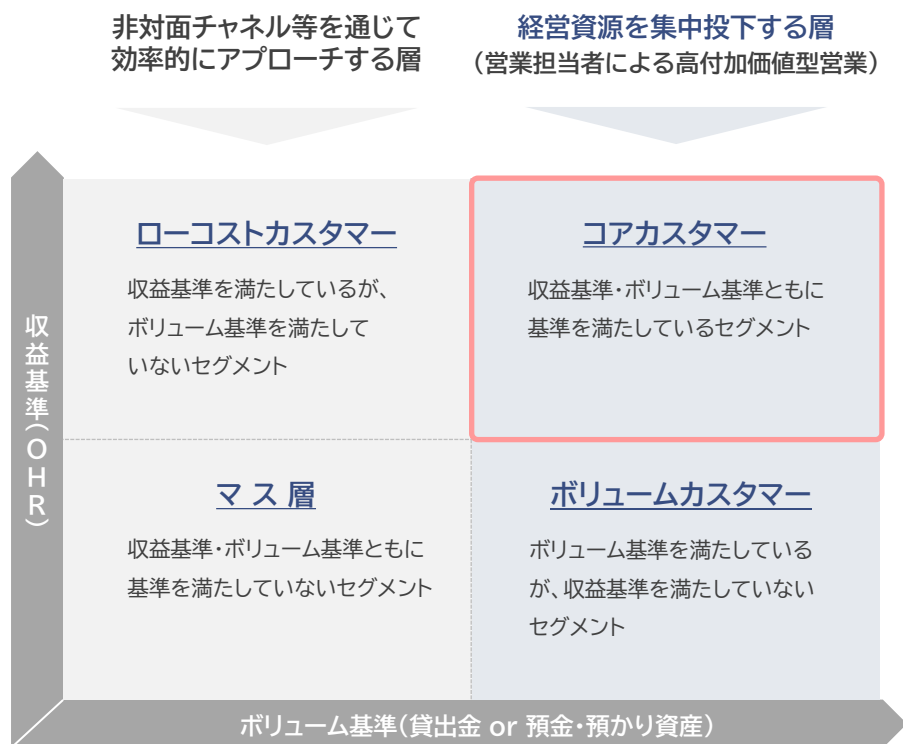


コアカスタマーの先数・一先あたり収益額は着実に増加し、好調な本業収益を牽引

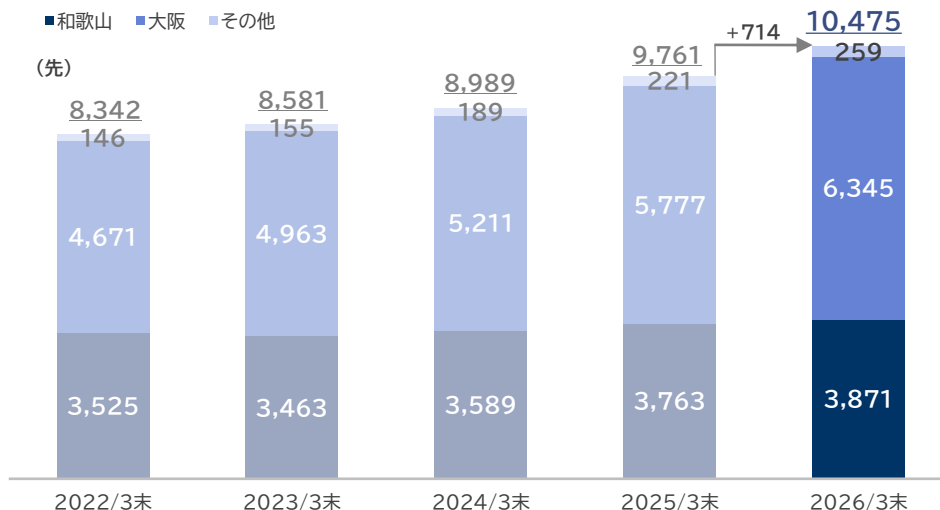
コアカスタマー戦略

- 第5次中期経営計画(2018/4~)よりコアカスタマー戦略を導入。
- ボリュームと収益性の2軸により取引先をセグメント化。
- コアカスタマー層を中心に当行グループの経営資源を集中投下することで、お客さまとの価値共創と当行収益の最大化を目指す。

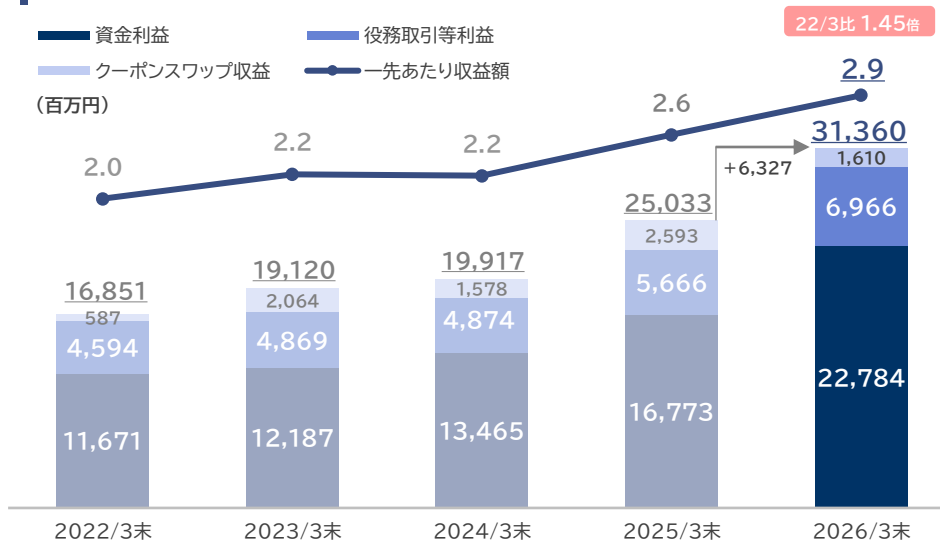
[セグメントイメージ]



コアカスタマー先数



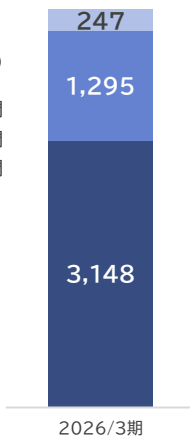
コアカスタマー先の収益推移



地銀のシステム子会社としてはトップクラスの陣容、顧客向けのITコンサルを展開し他行との差別化を図る

紀陽情報システム

会社名	紀陽情報システム株式会社	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> システム導入に関するコンサルティング・開発・運用 自治体向け総合行政システムの開発・運用サポート 金融機関向け各種システムの開発 	(売上構成) 46億円
事業所	本社:和歌山市 紀陽研修センタービル:和歌山市 東京支社:千代田区 大阪開発センター:大阪市	(百万円) ■ 公共部門 ■ 金融部門 ■ 民間部門
従業員数 (2026/4時点)	287名(別途、協力会社要員 144名)	
設立	1985年2月	
主要株主	株式会社紀陽銀行 80% BIPROGY株式会社 20%	



中期経営計画

第1次 中期経営計画 2021-2023
ワクワクするシステム会社になろう！
新技術への挑戦、働き方改革の追求、地方創生への貢献

第2次 中期経営計画 2024-2026
「地域DX」地域から頼られるシステム会社になろう！

付加価値の向上

- 新領域への事業拡大
- 新技術の活用によるサービス拡大

生産性の向上

- 業務効率化と働き方改革の追求
- 人材育成の高度化

企業価値の向上

- 地域社会との接点強化
- ITを通じて地域社会へ貢献

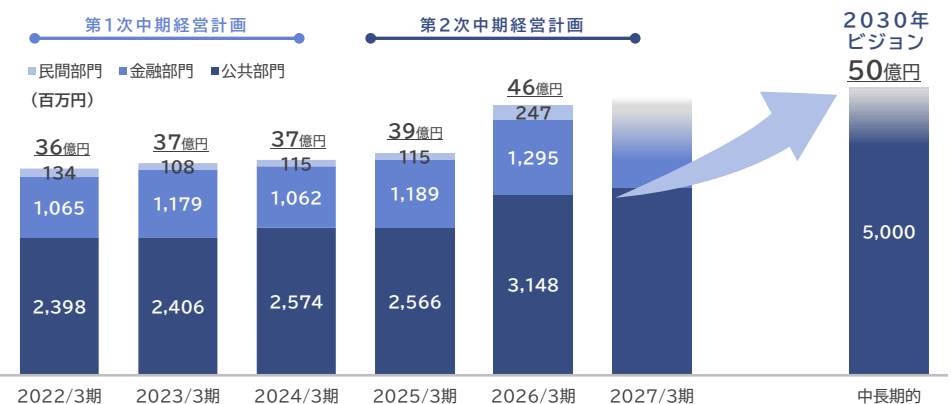
ITを通じて社会へ貢献
 銀行業の高度化 ↔ 地域のDX推進
 ↑
 IT人材の育成

2030年ビジョン
 各事業のフィールドで圧倒的な強みを発揮するシステム会社になろう！
 地域の枠を超えた圧倒的な存在感
 「公共」と「金融」を「安定」した基盤分野とし一般企業へのITコンサルティング等を「成長」分野として、日々「挑戦」する。
 新たなフィールドへ「挑戦」
 金融、公共、企業のITソリューションを和歌山から全国へ

企業理念 「安定」と「成長」そして「挑戦」

「公共」と「金融」のフィールドで、圧倒的な強みを発揮するSE集団として、新たなフィールドでの存在価値を確立する。長年培ってきた技術・経験・人材をもとに、「公共」と「金融」を「安定」した基盤分野とし、一般企業へのITコンサルティング等を「成長」分野として、日々「挑戦」する。

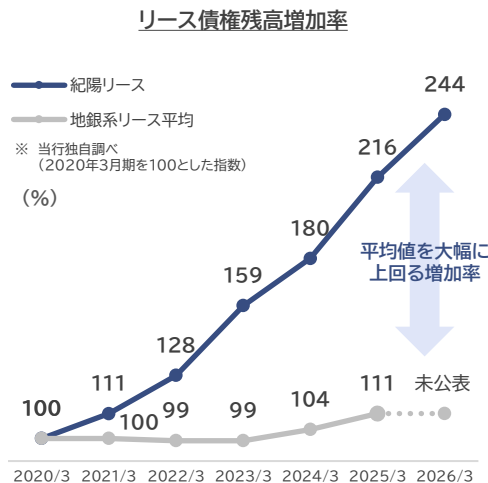
売上実績・計画



リース事業では債権残高が順調に増加、ファンド事業では地元企業の事業承継を支援

紀陽リース

会社名	紀陽リース株式会社
事業内容	各種リース業務
リース債権残高	276億円（2026年3月期）
事業所	本社：和歌山市 営業拠点：堺市、田辺市
設立	1996年1月
主要株主	株式会社紀陽銀行 100%



和歌山県とのメンテナンスリース契約

業務名	和歌山県公用車メンテナンスおよび管理最適化計画策定支援業務委託
委託先	わかやまオート共創コンソーシアム <コンソーシアム構成企業> 紀陽リース株式会社、三菱オートリース株式会社
目的	公用車の管理業務を一元化し、メンテナンス業務をアウトソーシングすることで業務効率化を図るとともに、公用車管理の最適化を進めるため、必要な現状分析・課題抽出・計画策定支援を行う。
業務内容	① 公用車メンテナンス業務 ② 公用車管理最適化計画策定支援業務 ③ 公用車管理一元化支援業務

和歌山県

共同受託

公用車

わかやまオート共創コンソーシアム

紀陽リース

三菱オートリース

メンテナンス

管理最適化
計画策定支援

紀陽キャピタルマネジメント

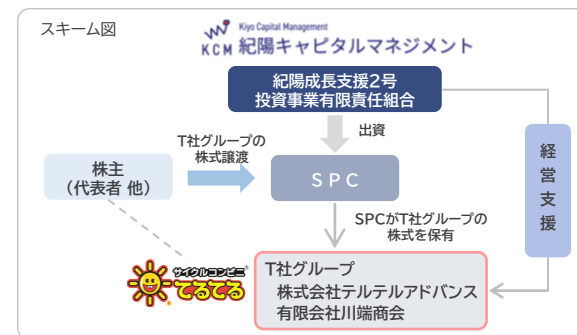
会社名	紀陽キャピタルマネジメント株式会社
事業内容	・ 投資事業 ・ 投資ファンドの運営
事業所	本社：和歌山市 事務所：堺市
設立	2021年3月
主要株主	株式会社紀陽銀行 50% 紀陽興産株式会社 50%

組成ファンド一覧

設立	ファンド名	金額
2021/6	紀陽成長支援1号	20億円
2023/10	紀陽成長支援2号	30億円
New 2025/7	紀陽スタートアップ デットファンド1号	10億円
New 2025/8	紀陽ヘルスケア ファンド1号	30億円

地元企業の事業承継支援

企業名	株式会社 テルテルアドバンス
業種	自転車販売・修理業
所在地	大阪市
ニーズ	事業承継・成長支援



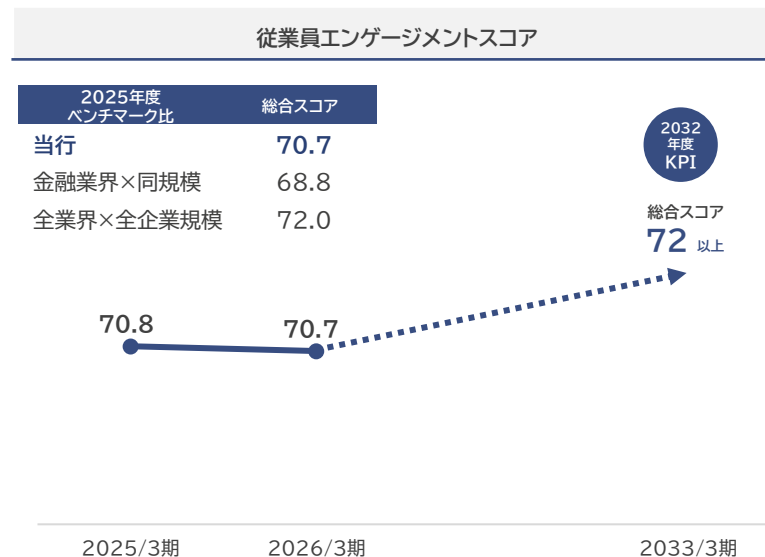
大阪市内を中心に「サイクルコンビニでてるてる」の店名で自転車販売・修理店(28店舗)を運営。事業承継課題の解決および経営基盤強化による更なる成長支援を目的として株式の引き受けを実行。株式の引き受け後は、社外取締役を派遣し、企業価値向上に向けた経営支援を実施中。

サステナブルな成長に向け、人的資本投資を拡大し、目指す人材ポートフォリオの構築を進める

積極的な人的資本投資

- 成長に向けた更なる事業規模の拡大、および今後の採用環境の競争激化を見越し、数年前より積極的な新卒採用を実施。
- 従業員の処遇改善に向けたベースアップを4年連続実施。
- 人的資本投資の加速、育成環境の高度化を進めることで従業員エンゲージメントの向上をめざす。

新卒採用実績 (単位:人)	2024年度	2025年度	2026年度	ベースアップ実績	
マネジメントコース	110	106	85	2023年7月	4.5%
アテンダントコース	62	68	41	2024年7月	6.4%
スペシャリストコース	4	5	4	2025年7月	5.7%
合計	176	179	130	2026年7月(予定)	6.1%



目指す人材ポートフォリオ

(単位:人)	人材の定義	①		②	①-②	2033/3期 計画
		2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 実績	中計期間中 増減	
ソリューション営業人材	直接お客さまに対する付加価値(ソリューション)を提供する人材	510	518	601	+91	620
経営戦略企画人材	長期ビジョンの実現に向けた経営戦略の企画・立案、新たな収益ドライバーを創出する人材	35	38	42	+7	70
本部専門人材	ソリューション営業人材の本業支援活動を支える本部専門人材、IT/DX等システム関連施策の実装を実現する人材	78	84	95	+17	90
DX人材	DX文化を醸成し、経営戦略の実現や地元企業・地域のDXによる課題解決に資する人材	794	958	1,146	+352	1,500
戦略系グループ会社	戦略系グループ会社への配置人員	263	271	296	+33	330

投資家とのエンゲージメント活動のさらなる強化に向け、2026年4月に「IR推進室」を新設

取組状況

2023年度	2024年度	2025年度
--------	--------	--------



- 株主総会
- 決算説明会(2回)
- 個別面談(19回)
- 会社説明会(5回)

- 株主総会
- 決算説明会(2回)
- 個別面談(38回)
- 会社説明会(5回)
- 個人投資家向けIR(2回)

- 株主総会
- 決算説明会(2回)
- 個別面談(50回)
- スモールミーティング(1回)
- 会社説明会(5回)
- 個人投資家向けIR(4回)
- 証券会社向けIR(1回)
- 行内IR(1回)

投資家との対話トピックス

- 大阪エリアでの成長戦略
- 他行との競合状況
- 有価証券運用方針、円債評価損の状況
- DX分野での強み、取組状況
- 預金戦略
- 経営統合、アライアンスへの考え方

etc.



- PBR1倍への取り組み
- エリア戦略の明示
- 取締役会の実効性評価

- PBR1倍への取り組み
- 株主還元の充実

- 政策金利上昇に伴う、業績KPIの見直し
- 政策投資株式の縮減加速



- 第7次中計を公表
- 「企業価値向上に向けた取り組み」を開示
- 総還元性向40%以上

- 株主還元方針の変更
- スキルマトリックス改定
- 取締役会実効性評価に外部評価機関を導入

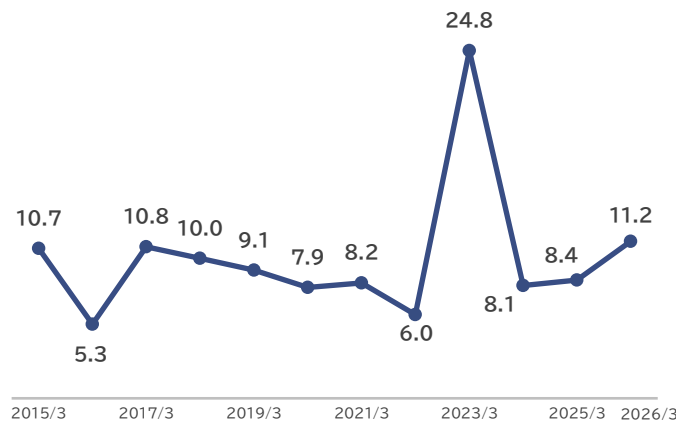
- 第7次中計の目指す経営指標の見直しを実施(2025/5)
- 政策投資株式の縮減目標額を上方修正(2025/5)

2026年4月 IR推進室 新設

組織体制の強化を図り、戦略的IR活動のさらなる高度化をめざす

PER推移

(倍)



サステナビリティKPIは順調な進捗、計画を上回る項目では目標値の上方修正を実施

サステナビリティKPI	マテリアリティ	主な取組み	2025年度実績	2026年度7次中計最終年度	2032年度長期ビジョン達成時
本業付加価値【長期ビジョンKPI】※1	地域経済の発展 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者への本業支援の強化 創業・スタートアップ支援の強化 事業者に対するDX提案 	570億円	2025年5月 上方修正 550億円	800億円
創業支援相談先数			累計417件	累計370件	累計1,500件
DX関連事業の受託件数			累計32件	累計100件	累計300件
本業支援人的資本ROI【長期ビジョンKPI】※2	人的資本の最大化と持続性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 人事戦略と経営戦略の融合 働きがいのある職場づくり 多様な働き方に対する環境整備 	1.20倍	2025年5月 上方修正 1倍以上	1倍以上
ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値			94.8百万円	2025年5月 上方修正 100百万円	130百万円
ソリューション営業人材の配置人数			601人	536人	620人
エンゲージメントスコア(総合)			70.7	70以上	72以上
エンゲージメントスコア(挑戦する風土)			63	60以上	70以上
エンゲージメントスコア(キャリア機会の提供)			73	75以上	80以上
時差勤務・在宅勤務等の利用者数			403人	400人以上	500人以上
外部機関評価による取締役会の実効性向上			ガバナンスとコンプライアンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価 行動憲章・役職員行動規範の浸透 人権方針の浸透 	外部機関評価による取締役会の実効性評価実施
継続的な実施および各方針の浸透	人権方針の改定および全従業員向けへの周知	—			—
サステナブルファイナンス実行額 ※3	気候変動への対応 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンスの推進 TCFDを活用した気候変動対応 脱炭素に関するソリューション営業の展開 	5,492億円	7,000億円(2029年度目標)	
CO2排出量削減割合(2013年度比)			85.0%	2026年5月 上方修正 カーボンニュートラル(2030年度目標)	
脱炭素ソリューション実績件数			累計143件	累計180件	累計800件
継続的な実施および取組内容の高度化	オペレーショナル・レジリエンスの確保 	<ul style="list-style-type: none"> 激甚災害に対するBCP体制強化 サイバーセキュリティの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡体制の見直しおよび強化 実効性向上を目的とした緊急時訓練の実施 「ペネトレーションテスト」の実施 	—	—

※1… 本業付加価値は取引先に対するサービスの付加価値(本業の売上高)を示す (計算式:貸出金平残×預貸金利回差+役務取引等利益)

※2… 本業支援人的資本ROIは本業における人件費の投資利益率を示す (計算式:顧客向けサービス業務利益÷人件費)

※3… 累計は2024年4月以降分を集計 (サステナブルファイナンス実行額のみ2022年4月以降分を集計)

〔 P/L 〕

単体(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
業務粗利益	560	493	488	477	514	529	510	258	428	501	626
資金利益	472	451	446	434	444	421	451	432	411	507	592
役員取引等利益	50	57	57	59	66	78	83	82	88	95	99
その他業務利益	36	▲15	▲15	▲16	2	29	▲23	▲256	▲71	▲101	▲65
経費	376	379	369	352	342	333	322	312	319	335	353
コアOHR(%)	71.8	75.2	73.9	71.7	66.3	66.1	59.5	58.9	63.7	54.5	50.6
実質業務純益	183	114	118	125	172	196	188	▲53	109	165	273
コア業務純益	147	124	129	138	173	170	219	217	181	279	344
与信コスト総額	10	21	16	15	1	33	41	▲3	▲23	▲1	23
経常利益	215	121	156	169	203	191	223	28	183	208	306
当期純利益	176	102	105	109	128	128	142	25	139	158	206
顧客向けサービス 業務利益	31	10	16	42	67	90	124	139	146	169	228

連結(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	110	117	116	137	135	154	39	150	176	218

〔 B/S 〕

単体(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
預金等	39,347	39,586	39,599	40,077	40,571	44,765	45,964	46,142	47,057	47,593	49,680
貸出金	27,383	28,205	28,762	29,680	30,843	32,835	34,240	36,098	38,513	41,690	43,710
預貸率(%)	69.59	71.24	72.63	74.05	76.02	73.34	74.49	78.23	81.84	87.59	87.98
有価証券	11,747	13,080	11,135	9,710	10,605	10,817	9,869	7,228	8,876	8,372	8,004
純資産	2,013	2,041	2,137	2,180	2,080	2,262	2,232	2,072	2,166	2,153	2,244
総資産	44,362	48,612	46,618	45,741	47,235	56,494	58,681	54,764	58,197	59,159	61,065
連結自己資本比率(%)	10.23	9.70	9.71	9.32	9.96	10.40	10.82	13.03	12.77	12.05	12.26

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。



紀陽銀行公式キャラクター
キヨー坊や®

本件に関するお問い合わせ

株式会社紀陽銀行 経営企画部 IR推進室

TEL 073-426-7133

E-mail ir@kiyobank.co.jp

HP <https://www.kiyobank.co.jp>